

平成 2 5 年度島根県公営企業会計

決 算 審 査 意 見 書

平成 2 6 年 9 月

島 根 県 監 査 委 員

監 第 7 2 号
平成26年9月5日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 藤 間 恵 一

島根県監査委員 平 谷 昭

島根県監査委員 法 正 良 一

島根県監査委員 後 藤 勇

平成25年度島根県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

— 目 次 —

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
I	病院局	
1	病院事業会計	2
(1)	中央病院	2
(2)	こころの医療センター	5
(3)	病院全事業	7
II	企業局	
1	電気事業会計	9
2	工業用水道事業会計	12
3	水道事業会計	14
4	宅地造成事業会計	16
5	企業局全事業	17
第4	決算の状況	18
1	病院事業会計	18
(1)	中央病院	18
(2)	こころの医療センター	30
2	電気事業会計	41
3	工業用水道事業会計	53
4	水道事業会計	63
5	宅地造成事業会計	74
(参考)		
	公営企業会計の総括表(病院局)	81
	公営企業会計の総括表(企業局)	82

第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 25 年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計(中央病院・こころの医療センター)

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第 3 条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているか、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院局及び企業局から説明を受け、併せ定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

第3 審査意見

I 病院局

1 病院事業会計

病院事業は、病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より迅速で柔軟な運営体制を確保するため、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、その運営を病院事業管理者の権限と責任において実施している。

これまで、医師を始め看護師、薬剤師等医療従事者の確保に向けた処遇改善や院内保育所の開設、あるいは病院機能の充実のため機動的な設備投資を行うなど当面の課題に対し柔軟な対応を行ってきた。

また、平成25年3月に改定した「島根県病院事業中期計画2013」（計画期間：平成25年度～平成28年度）に基づき、医療機能の充実と政策医療の推進、地域医療への支援強化、職員の育成・確保に重点的に取り組んでいる。

平成25年度に意見を述べた「地方公営企業会計基準の見直しへの対応」については、財務規程の見直しや財務会計システムの改修など新会計基準への移行が順調に行われ、平成26年度予算から新会計基準が適用されている。

今後とも、中央病院及びこころの医療センターの両病院について、県立病院としての役割と使命を果たすため、質の高い医療の提供と健全な経営の両立を目指していく必要がある。

(1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、地域医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

特に、平成17年1月には「地域がん診療連携拠点病院」として、平成18年1月には「総合周産期母子医療センター」としての指定を受け、また、平成23年度には、感染症対策強化のため感染症外来棟の整備を行い、一層の医療機能の充実を図っている。

また、救命救急率の向上、後遺症の軽減を目的に平成23年6月から運航が開始されたドクターヘリの基地病院として救命救急医療に取り組んでおり、年間の運航実績は700件を超えている。ドクターヘリには医師、看護師が同乗

するため、地域における医師不足をサポートしている状況もある。

平成25年度の収支をみると、総収益は181億3,217万円余で、前年度に比べ6億1,190万円余（△3.3%）の減となった。総費用は191億2,026万円余で、前年度に比べ791万円余（△0.0%）の減となった。

その結果、平成25年度は9億8,809万円余の純損失となり、平成25年度末の未処理欠損金は145億3,710万円余となった。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前損益は10億9,370万円余の黒字であった。

また、償却前損益に資本的収支不足額を加えた単年度資金収支は4億119万円余の赤字で、11年ぶりの赤字となった。

現金預金残高は82億2,844万円余となり、前年度に比べ5,790万円余（0.7%）の増となっている。

新病院建設から15年を経過し、開院時に購入した高額医療機器の更新も必要となっており、計画的な更新を進めているところである。

また、患者数は入院、外来ともに年々減少しており、平成25年度も前年度に比べて減少した。平成26年度に入ってからその傾向が続いている。

については、病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して、今後とも安定的な経営の下で、医療機能の充実と質の高い医療の提供に取り組まれない。

1) 医療従事者の確保・定着について

① 医師の確保について

医療従事者の確保は依然として厳しい状況にあり、医師については、病院の努力にもかかわらず、一部の診療科においては十分に確保できていない状況である。

このような中で、平成25年3月に島根大学、病院、医師会と島根県等行政が一体となって設置した（一社）しまね地域医療支援センターと連携し、研修医の受入病院として、若手医師が県内で専門医や総合医の資格が取得できるようなキャリアプログラムの提供など、若手医師の確保・定着に向けた取組が進められているところである。

また、平成25年度には医師事務作業補助者の増員による事務負担の軽減や宿舍整備等による勤務環境や処遇の改善が図られてきたところである。

については、今後とも関係大学や（一社）しまね地域医療支援センターとの一層の連携を進めるなどにより医師の確保に努められたい。

② 看護師の定着について

看護師については、職員採用における病院局独自の取組などにより確保に努められているところであるが、質の高い看護の提供を維持するためには、看護師の確保だけでなく定着を図ることが重要である。

このため、病院局では、看護師の業務負担の軽減を図るため、育児短時間勤務制度や2交代制・3交代制のいずれかを選択可能とする多様な勤務形態を導入するなど、働きやすい環境の整備に取り組んできたところである。

特に、平成21年に7対1の看護体制を導入し、若年の看護師が増加してきたため、育児休業後も安心して働けるよう平成22年3月には院内保育所が開設された。

看護師の約1割が出産休暇や育児休業取得中の状況にあるため、平成26年度には、院内保育所の定員を60人から85人に増員するとともに、スタッフ支援室を設置して、専門相談員を配置するなど、気軽に相談ができる体制が整備された。

については、引き続きワーク・ライフ・バランスへの考慮や職員に対する支援体制の拡充を検討するなど、より働きやすい環境の整備に努められたい。

(2) こころの医療センター

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療や児童・思春期の専門的な精神疾患治療を行うとともに、地域と連携して早期の社会復帰、生活支援などの取組を行っている。

また、病院敷地内には出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校が併設され、教育と連携した入院児童・生徒の支援に取り組んでいる。

平成25年度に意見を述べた「医師の確保」については、平成25年度に研修医として勤務していた医師を引き続き正規職員として採用できたため、平成26年度に定員である9名の医師の確保が実現した。

平成25年度の収支をみると、総収益は21億9,184万円余で、前年度に比べ5,216万円余(△2.3%)の減となり、総費用は23億6,440万円余で、前年度に比べ2億6,609万円余(△10.1%)の減となった。

その結果、平成25年度は、1億7,255万円余の純損失となり、平成25年度末の未処理欠損金は35億2,448万円余となった。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前損益は1億2,533万円余の黒字であった。

現金預金残高は10億2,997万円余となり、昨年度未払金に計上した退職給与金がなくなったことなどにより、前年度に比べ1億3,337万円余の減となっている。

平成25年度に意見を述べた「安定的な経営の推進」に取り組んでいるが、償却前損益の黒字化は主として退職者の減少によるものであり、依然として厳しい経営状況にある。

また、入院患者数は平成23年度から、外来患者数は平成25年度から減少しており、平成26年度もその傾向が続いている。

については、こうした状況を踏まえ、病院全事業の項で述べる意見及び次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 県立病院としての役割の推進について

島根県病院事業中期計画2013(計画期間：平成25年度～平成28年度)で、医療機能の充実と政策医療の推進に取り組むとされ、精神科の急性期治療

体制の充実や医療観察法の入院医療機関指定に向けた検討を進めている。加えて、子どもの心の診療拠点病院として、県の委託により、各保健所圏域において医療・保健・福祉・教育の連携を図り、身近な地域において必要な治療や支援を受けることができる体制整備を図っている。

一方で、精神科医療において入院治療中心から地域生活中心へという流れが進む中で、入院患者の円滑な地域移行・定着の実現を図るために地域の医療機関や福祉施設、行政機関との連携を進める取組が一層重要になっている。

については、適正な一般会計の負担の下、医療の質の向上や効率的な医療の提供、さらには地域医療への支援という県立病院としての役割を果たすための取組を引き続き進められたい。

(3) 病院全事業

1) 病院事業中期計画の策定について

中央病院では、島根県病院事業中期計画2013（計画期間：平成25年度～平成28年度）に基づき、良質な医療の提供と経営基盤の確立の推進に取り組んでいるが、平成25年度決算においては、患者数の大幅な減少などにより計画を上回る純損失を計上し、単年度資金収支は11年ぶりの赤字となった。

また、こころの医療センターでは、精神科医療における入院治療中心から地域生活中心へという流れの中で、入院患者が減って病床利用率の低下が続いており、効率的な運営や患者の重度化に対応すべく病棟の再編を進めている。

このように患者数の減少や医療政策の変化等により、医業収益、病床利用率の低下など病院を取り巻く経営環境が厳しい中であって、引き続き質の高い医療を提供していくとともに、効率的かつ安定的な病院の経営を行っていくことが求められている。

については、次期中期計画（計画期間：平成27年度～平成30年度）の策定に当たっては、次の点などに留意して進められたい。

- ・現中期計画を十分検討・評価すること
- ・県立病院の役割や経営状況について、県民に十分な情報提供を行うこと
- ・今後の患者動向や医療政策の変化を踏まえた的確な収支見通しを立て、施設設備や医療機器の更新等の適時の設備投資計画を定めること

2) 医療費の個人負担未収金への対応について

両病院においては、医事業務委託業者との連携などにより医療費の個人負担未収金の発生抑制と回収に積極的に取り組まれており、個人負担未収金のうち発生から1年以上経過したものは、平成25年度末には両病院合計で1億3,266万円余となり、6年連続して減少した。

この未収金に係る適切な債権管理については、これまでも意見を述べたところであり、病院局においては、債権放棄がやむを得ない場合の基準づくりなど具体的な検討が進められているところである。

については、引き続き医療費の個人負担未収金の縮減に努力するとともに、基準に基づいた適切な債権管理を進められたい。

3) 経営状況の県民への説明について

地方公営企業については、平成26年度予算から新会計基準が適用されており、病院局では、財務規程の見直しや財務会計システムの改修など新会計基準への移行が順調に行われたところである。

今回の制度改正により、これまで資本としていた借入金（企業債）を負債

として計上したり、退職給付引当金の計上が義務化されるなどしたため、財務諸表上の数値は大きく変動しているが、経営実態の変動によるものではない。

については、経営状況の公表に当たっては、県民の正しい理解が得られるよう十分な説明に努められたい。

4) 消費税引上げへの対応について

病院が薬品や診療材料、医療機器等を購入する際には消費税が課税されるが、診療報酬は非課税扱いとされているため、病院は患者に転嫁できず、実際の納税計算に当たって控除できなかった仮払消費税及び地方消費税に係る金額については、病院の負担となっている。

平成26年4月に消費税が5%から8%に引上げられた際には、国は、負担増分は診療報酬改定において措置済みとの立場であるが、実際に病院が負担している額に比べ極めて不十分なものとなっている。

平成27年10月から消費税の再引上げが行われた場合には、これによりさらに病院負担の額が増加し、病院経営が圧迫される懸念がある。

については、消費税引上げに係る動向を注視しながら、全国自治体病院開設者協議会等関係団体とも連携し、医療に係る消費税制について抜本的改革を図るよう国への要望活動に継続して取り組まれたい。

Ⅱ 企業局

1 電気事業会計

電気事業として、水力発電事業と風力発電事業の2事業を行っていたが、平成26年3月14日から、江津浄水場太陽光発電所において発電を開始し、太陽光発電事業を加えた三方式での事業展開となった。

水力発電事業は三成発電所等13発電所（14発電機）を最大出力28,950kWで経営し、風力発電事業は2発電所（風車12基）を最大出力22,500kWで経営しており、太陽光発電事業は太陽光発電モジュール（242W）を1,848枚設置し、最大出力430kWで経営開始し、いずれも中国電力株式会社に電力供給している。

平成24年7月に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度が通年適用となった結果、売電価格の大幅な上昇による増収となって経営改善に大きな効果を挙げた。

平成25年度の実績をみると、供給電力量は、水力発電事業では1億5,488万kWh余で、前年度に比較して降水量が大幅に増加したこともあって目標電力量を1,724万kWh余(12.5%)上回り、前年度に比べて4,001万kWh余(34.8%)増加した。

風力発電事業は3,156万kWh余で、年度を通じて故障停止が多く、目標電力量に比べて738万kWh余(△19.0%)と大きく下回り、前年度に比べても90万kWh余(△2.7%)減少し、特に隠岐大峯山風力発電所は低い発電量となった。

太陽光発電事業は半月余の期間に2.6万kWh余で、好天に恵まれ、目標電力量を0.5万kWh余(27.3%)上回った。

電力料収入は、水力発電事業では15億1,301万円余で、供給電力量の増加による増収に、固定価格買取制度による増収効果1億8,807万円余を加えて、前年度に比べて3億1,699万円余(26.5%)の増収となった。また、風力発電事業については、供給電力量の減少による減収額を固定価格買取制度による2億8,133万円余の増収で補てんし、電力料収入は6億1,425万円余と前年度に比べて9,799万円余(18.9%)の増収となった。太陽光発電事業は、106万円余で、目標に比べ37万円余(26.0%)の増となった。

平成25年度の収支をみると、総収益は22億3,555万円余となり、前年度に比べ4億903万円余(22.3%)増加し、総費用は17億9,464万円余で、前年度に比べ1億8,377万円余(11.4%)増加した。その結果、4億4,091万円余の純利益となり、平成25年度末の利益剰余金は、7億1,509万円余となった。

風力発電事業については、両発電所とも1基が長期間の運転停止となる故障が発生し、設備稼働率が著しく低下したが、固定価格買取制度の通年適用による収入増により、2年連続して単年度黒字となった。前年度と同様、隠岐大峯山風力発電所の赤字を江津高野山風力発電所の黒字で補っている。

なお、江津高野山風力発電所においては、運転により生ずる風車の風切音や発電機の機械音等について、地元住民からの情報を受け付けるとともに、現地常駐のメンテナンス業者による機器調整や強風時の運転停止等の対応を行うなど、理解促進に向けた取組を続けている。

さらに、隠岐大峯山周辺地域も含め、風力発電所周辺地域活性化支援事業交付金制度により周辺地域の活性化支援活動を行い、理解促進に努めている。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 風力発電の故障時における対応について

風力発電について、設備利用率を上げ、発電量を増大させるためには、万全の運転態勢を整え、良好な風況を逃さず運転することが必要である。

特に隠岐大峯山風力発電所においては、運転開始後10年を経過したことによる経年劣化等に起因すると見られる機械的な故障が近年増加している。

故障による運転停止時間の短縮には、部品等の適正在庫を行うとともに、日常点検と速やかな復旧が必要である。

平成26年度から、隠岐大峯山風力発電所においては近隣のメンテナンス業者への管理委託に変更し、江津高野山風力発電所においてはメンテナンス業者の現地常駐化を行い、異常発生時の点検や騒音発生時の調整対応等に迅速に対応出来る体制へと改めたところである。このことにより、平常の点検体制も充実強化されている。

一方、常駐体制をとるにあたり、運用委託経費は従来に比べ約1千4百万円余の増となっており、経費増に見合った効果が見込まれるのか検証しながら取組を進めていく必要がある。

については、発電単価等の採算性に係る指標や今後の所要経費を含めた経営シミュレーションを踏まえ、採算性の確保を図りつつ、運用や故障修繕等に係る経費の圧縮を考慮に入れ、適切な対応を進められたい。

2) 水力発電所の老朽化に伴う更新について

既存の水力発電所は、発電開始後約 61 年経過した三成発電所をはじめとして老朽化した施設が多く、その長寿命化対策が今後の大きな課題である。

企業局においては、三成発電所等 4 か所の発電所について、平成 26 年度から 3 か年かけて更新することとしている。

固定価格買取制度の適用を受けるため、水車・発電機・変圧器・遮断器の 4 設備の更新を計画しているが、その費用は高額となる一方、増収効果も大きく、経営上の有利性があるとされている。

については、発電単価等の採算性に係る指標や経営シミュレーション等を踏まえ、更新経費の節減を図るとともに計画的な取組を進められたい。

2 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道、江の川工業用水道の2か所で給水を行っている。

飯梨川工業用水道事業は日量 34,000 m³の給水能力を持ち、県東部の 31 事業所に給水を行った。売水率は前年度から 0.2 ポイント上昇し 59.3 %となった。

江の川工業用水道事業は日量 15,000 m³の給水能力を持ち、江津地域拠点工業団地の 1 事業所に給水を行っているが、平成 25 年度は、同事業所に対し日量 1,800 m³の工業用水及び日量 2,100 m³の原水を供給した。原水は、平成 25 年 1 月から供給しており、通年供給になったことにより売水率は前年度から 10.1 ポイント上昇し 26.0 %となった。

平成 25 年度の収支をみると、総収益は 2 億 8,580 万円余で、前年度に比べて 9,492 円余 (49.7 %) の増となったが、総費用も 3 億 2,321 万円余で、前年度に比べて 7,853 万円余 (32.1 %) の増となった。

その結果、3,741 万円余の純損失となり、平成 25 年度未処理欠損金は 6 億 6,582 万円余となった。

施設別にみると、飯梨川工業用水道事業は営業費用の減などにより 1,194 万円余の純利益となった。江の川工業用水道事業は、原水が供給開始されたものの依然として売水率が低いため、2,563 万円余の純損失となり、営業開始以降連続して赤字となっている。

なお、広島国税局から指摘を受けた神戸川工業用水道事業に係る平成 23 年度分消費税及び地方消費税についての過少申告について、過小申告額 1 億 2,308 万円余 (一般会計負担分) 及び過少申告加算税及び延滞税分 2,372 万円余 (企業会計負担分) がそれぞれ特別利益、特別損失に計上されている。

全体としては、企業における水使用節減の取組などにより、工業用水需要の著しい伸びを期待することは難しい状況にある。引き続き企業誘致等に努力され、必要な修繕・改良工事等を実施して安定給水に努めていく必要がある。

ついては、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 飯梨川工業用水道事業の需要拡大対策・老朽化対策について

飯梨川工業用水道事業においては、引き続き経費節減に努めるとともに、新規契約などによる需要拡大対策に取り組まれない。

施設の耐震化については平成28年度を目途に対策が進められているところである。

しかし、給水開始から40年以上が経過し、老朽化対策工事が必要となっており、実施に伴って経費増が見込まれることから、老朽度の実態を的確に把握した上で、重要度、優先度、緊急度を十分考慮しつつ、適切な維持管理により長寿命化を図っていくアセットマネジメント（資産管理）の考え方により、老朽化対策を計画的・効率的に進められたい。

2) 江の川工業用水道事業の需要拡大対策について

江の川工業用水道事業においては、昨年度に進出が決定したバイオマス発電を行う企業に対し、平成26年12月から供給開始となり、また既存企業の原水供給も増量が予定されている。さらに先頃、金属表面処理加工等を行う企業が新たに進出することが決定したところであり、この企業への工水供給を開始する平成27年度以降は大幅に売水率向上が期待される。

これまでの需要拡大の取組を評価するものであり、引き続き知事部局、地元市、関係団体等と連携した企業誘致による需要拡大に取り組まれない。

3 水道事業会計

水道事業として、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道事業、斐伊川水道事業）及び江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

飯梨川水道事業は日量 52,000 m³の給水能力を持ち、県東部の2市に給水を行い、売水率は64.2%であった。

斐伊川水道事業は、日量 35,400 m³の給水能力を持ち、県東部の3市1企業団に給水を行い、売水率は59.8%であった。

江の川水道事業は日量 27,000 m³の給水能力を持ち、県西部の2市に給水を行い、売水率は48.6%であった。

平成25年度の収支をみると、17億5,477万円余の総収益となり、前年度に比べて横ばいであった。総費用は16億8,484万円余で、前年度に比べて4,540万円余（△2.6%）の減となった。

その結果、6,992万円余の純利益となり、前年度に比べて4,542万円余（185.4%）の増となった。

施設別にみると、島根県水道用水供給事業のうち営業3年目となる斐伊川水道事業は、前年度に比べて費用が減少し、損失額は減少したものの、1,494万円余の純損失となった。また、飯梨川水道事業は、平成24年度発生した固定資産売却に伴う特別損失もなくなり、2,881万円余の純利益となった。その結果、島根県水道用水供給事業としては1,387万円余の純利益となった。

江の川水道用水供給事業は平成7年度から引き続き純利益を計上しており、平成25年度は5,605万円余の純利益となった。

水道事業は住民生活に直結する事業であり、将来にわたって安全・安心な水の安定的な供給が求められる。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 施設の適切な修繕等老朽化対策について

飯梨川水道事業（昭和44年供給開始）及び江の川水道事業（昭和60年供給開始）の両施設の耐震化は、平成28年度を目途に対策が進められているところである。一方、施設自体の老朽化が進んでおり長寿命化対策が必要となっている。

については、老朽度の実態を的確に把握した上で、重要度、優先度、緊急度を十分考慮しつつ、適切な維持管理により長寿命化を図っていくアセットマネジメント（資産管理）の考え方により、老朽化対策を計画的・効率的に取り組まれない。

なお、実施に当たってはその費用が将来の給水料金に影響することから、受水先と十分協議を行った上で進められたい。

4 宅地造成事業会計

宅地造成事業は、江島工業団地及び江津地域拠点工業団地の2事業を行っている。

平成25年度は、江島工業団地において、1区画 1,059.45 m²の分譲があった。

平成25年度の収支をみると、総収益は2,253万円余で、前年度に比べ1,633万円余(△42.0%)減少し、総費用は2,259万円余で、前年度に比べ1,505万円余(△39.9%)の減となった。

その結果、6万円余の純損失となり、平成25年度末の利益剰余金は2,020万円余となった。

なお、平成25年度末の分譲率は、江島工業団地の92.8%に対して、江津地域拠点工業団地は28.4%(造成済面積に対しては63.9%)と低い状況が続いているが、平成26年度に入って新たな動きが出てきている。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 企業誘致の促進について

江島工業団地については、完売を目指して、残存する区画への企業誘致や既存進出企業の事業拡大等の機会を逃さず、未分譲地の販売を進められたい。

江津地域拠点工業団地において、県のさまざまな立地支援策を活用しながら誘致交渉を進めた結果、平成25年度にはバイオマス発電を行う企業の立地が実現した。

また、平成26年度には新たに2社の進出(計画面積約35,450 m²)が決定した。

これらの企業誘致の取組を高く評価するとともに、引き続き、造成済区画の完売に向けて、関係部局・団体等と連携を緊密にとり企業誘致の促進に努められたい。

5 企業局全事業

1) 経営計画の着実な実施について

島根県企業局経営計画（計画期間：平成23年度～平成27年度）では、企業局の役割を「常に企業の経済性を発揮しながら、事業を通じて地域住民の福祉の向上、地域社会の発展に寄与すること」と定め、4つの基本方針（顧客本位の経営、健全経営の確保、環境や地域への貢献、信頼される公営企業経営）のもとに、目標を達成するための行動計画・具体的な取組を定めている。

計画実施3年目となる平成25年度の実績についても、設定した単年度目標が達成されていない項目が見受けられるので、その原因をきちんと分析し、目標達成に向けた改善策を検討、実行するとともに、職員一人ひとりが与えられた役割と使命を再認識し、経営参画意識を持って、引き続き経営計画の着実な実施に努められたい。

2) 経営状況の県民への説明について

地方公営企業については、平成26年度予算から新会計基準が適用されており、企業局では、財務規程の見直しや財務会計システムの改修など新会計基準への移行が順調に行われたところである。

今回の制度改正により、これまで資本としていた借入金（企業債）を負債として計上したり、退職給付引当金の計上が義務化されるなどしたため、財務諸表上の数値は大きく変動しているが、経営実態の変動によるものではない。

については、経営状況の公表に当たっては、県民の正しい理解が得られるよう十分な説明に努められたい。

第4 決算の状況

1 病院事業会計

(1) 中央病院

1 事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を担う基幹的病院として、救命救急、周産期医療などの政策医療や高度・特殊医療を提供するとともに、地域医療への支援機能も担っており、平成25年度末時点においては679床、24診療科を開設している。

患者数の動向は、(表1)のとおりである。

延べ入院患者数は199,391人(1日平均546人)で、前年度に比べ8,412人(1日平均23人)減少している。なお、病床利用率は81.2%で、前年度に比べ3.4ポイント減少している。

また、延べ外来患者数は272,809人(1日平均1,118人)で、前年度に比べ9,907人(1日平均36人)減少している。

救急患者数は22,967人(1日平均63人)で、前年度に比べ1,753人(1日平均5人)減少している。そのうち入院した患者数は5,536人で、前年度に比べ41人(0.7%)増加している。

(表1) 患者数の動向

(単位：床・人・%)

区 分		平成25年度(a)	平成24年度(b)	増 減 (△)	
				(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
入 院	病 床 数	673	673	0	0
	延 患 者 数	199,391	207,803	△ 8,412	△ 4.0
	1 日 平 均 患 者 数	546	569	△ 23	△ 4.0
	病 床 利 用 率	81.2	84.6	△ 3.4	—
外 来	延 患 者 数	272,809	282,716	△ 9,907	△ 3.5
	1 日 平 均 患 者 数	1,118	1,154	△ 36	△ 3.1
救 急	救 急 患 者 数	22,967	24,720	△ 1,753	△ 7.1
	1 日 平 均 患 者 数	63	68	△ 5	△ 7.4
	入院患者数(再掲)	5,536	5,495	41	0.7

(注)1 この表の病床数は、平成25年度末の全病床数679床から感染症病床6床を除いたものである。

2 診療日数は、入院365日、外来244日である。(平成24年度は入院365日、外来245日)

2 決算の状況

(1) 平成25年度の収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表2）のとおりである。

収益的収入（病院事業収益）の決算額は181億5,515万円余で、予算額に比べ1億7,999万円余の増となっている。

収益的支出（病院事業費用）の決算額は191億4,119万円余で、不用額は7億8,612万円余となっている。これは、主として医業費用中の給与費（手当、退職給与金等）3億7,394万円余、材料費（薬品費等）1億5,313万円余、経費（委託料、修繕費、光熱水費等）2億245万円余、研究研修費（図書費、旅費等）1,186万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減（△）	予算額に 対する決算額 の割合	備 考 （うち仮受消費税 及び地方消費税）
中央病院事業収益	17,975,169,000	18,155,159,195	179,990,195	101.0	22,986,146
医 業 収 益	16,166,495,000	16,374,514,034	208,019,034	101.3	18,967,953
医業外収益	1,804,474,000	1,774,799,538	△ 29,674,462	98.4	4,011,733
特 別 利 益	4,200,000	5,845,623	1,645,623	139.2	6,460

支 出

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に 対する決算額 の割合	備 考 （うち仮払消費税 及び地方消費税）
中央病院事業費用	19,927,315,000	19,141,192,859	786,122,141	96.1	380,526,347
医 業 費 用	18,988,589,000	18,247,184,928	741,404,072	96.1	377,621,048
医業外費用	919,426,000	885,811,558	33,614,442	96.3	2,894,291
特 別 損 失	9,300,000	8,196,373	1,103,627	88.1	11,008
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—	

(2) 平成25年度の資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表3）のとおりである。

資本的収入の決算額は23億9,250万円余で、予算額に比べ1億2,779万円余の減となっている。

一般会計出資金は、企業債元金の償還金に充てるため一般会計から出資を受けたものなどである。

他会計補助金は、医師・看護職員等宿舍整備費補助金等である。

資本的支出の決算額は 38 億 8,740 万円余で、不用額は 1 億 5,435 万円余となっている。

建設改良費は 14 億 5,085 万円余で、職員宿舍の建設工事、院内保育所増築や無停電電源装置更新等の改良工事、医療機器等の資産購入などである。

企業債償還金は 24 億 3,568 万円余で、病院建設に伴う建設改良費等に係るものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 14 億 9,489 万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 205 万円余及び過年度分損益勘定留保資金 14 億 9,283 万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
中央病院資本的収入	2,520,300,000	2,392,507,000	△ 127,793,000	94.9	
企 業 債	1,199,600,000	1,087,300,000	△ 112,300,000	90.6	
一般会計出資金	1,190,558,000	1,190,558,000	0	100.0	
他会計補助金	130,142,000	114,649,000	△ 15,493,000	88.1	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
中央病院資本的支出	4,041,759,000	3,887,406,266	0	154,352,734	96.2	69,088,372
建 設 改 良 費	1,605,206,000	1,450,855,916	0	154,350,084	90.4	69,088,372
企業債償還金	2,435,685,000	2,435,684,930	0	70	100.0	
負 担 金	843,000	842,040	0	960	99.9	
投 資	25,000	23,380	0	1,620	93.5	

3 経営成績

平成 25 年度の経営成績は、(別表 1) 比較損益計算書のとおりである。

総収益 181 億 3,217 万円余に対し、総費用は 191 億 2,026 万円余であり、差引き純損失は 9 億 8,809 万円余であった。

純損益は、前年度に比べ 6 億 398 万円余 (△ 157.2 %) の減となり、当年度末

処理欠損金は繰越欠損金 135 億 4,901 万円余に当年度純損失を加えた 145 億 3,710 万円余となっている。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前損益は 10 億 9,370 万円余の黒字であった。

(1) 平成 25 年度の総収益は 181 億 3,217 万円余で、前年度に比べ 6 億 1,190 万円余 ($\Delta 3.3\%$) 減少している。

このうち医業収益は 163 億 5,554 万円余で、前年度に比べ 4 億 2,048 万円余 ($\Delta 2.5\%$) 減少しているが、これは、患者数の減により入院収益、外来収益がそれぞれ前年度に比べ 3 億 7,597 万円余 ($\Delta 3.1\%$)、4,327 万円余 ($\Delta 1.1\%$) 減少したことによるものである。

医業外収益は 17 億 7,078 万円余で、前年度に比べ 1 億 4,496 万円余 ($\Delta 7.6\%$) の減となったが、これは、他会計補助金や一般会計負担金が減少したこと等によるものである。

なお、一般会計負担金等については、(表 4) のとおりである。

特別利益は 583 万円余で、前年度に比べ 4,645 万円余 ($\Delta 88.8\%$) 減少している。これは、前年度において過年度医業未収金(個人負担分) 3,688 万円余を特別利益(過年度損益修正益)として処理したこと等によるものである。

(表 4) 一般会計負担金等

(単位：円)

区 分	平成 25 年度 (a)	平成 24 年度 (b)	増 減 (Δ) (a) - (b)
収益的収入 (一般会計負担金)	2,045,790,395	2,116,347,751	$\Delta 70,557,356$
救急医療確保経費、看護師確保養成事業経費、 保健衛生行政経費	496,839,000	483,070,000	13,769,000
高度な医療、特殊な医療に要する経費等	615,204,000	618,169,000	$\Delta 2,965,000$
企業債利息	324,160,000	344,904,000	$\Delta 20,744,000$
行政経費(共済追加費用負担金等)	453,263,000	473,983,000	$\Delta 20,720,000$
退職給与金に係る一般会計負担金	22,300,395	81,017,751	$\Delta 58,717,356$
併任医師給与費一般会計負担金	134,024,000	115,204,000	18,820,000
資本的収入 (一般会計出資金)	1,190,558,000	1,171,020,000	19,538,000
企業債償還金(元金)	1,185,811,000	1,170,574,000	15,237,000
負担金(下水道受益者負担金)	425,000	446,000	$\Delta 21,000$
会計システム更新経費	4,322,000	0	4,322,000
合 計	3,236,348,395	3,287,367,751	$\Delta 51,019,356$

(注) 収益的収入(一般会計負担金)のうち「救急医療確保経費、看護師確保養成事業経費、保健衛生行政経費」は、(別表 1) 比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「高度な医

療、特殊な医療に要する経費等」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(2) 平成25年度の総費用は191億2,026万円余で、前年度に比べ791万円余(△0.0%)減少している。

このうち医業費用は178億6,956万円余で、前年度に比べ6,949万円余(0.4%)増加している。

給与費については、退職給与金の増等により、9,794万円余(1.2%)の増となっている。

材料費は、患者数の減少等による薬品費の減、給食業務の委託開始による給食材料費の減等により、2億8,868万円余(△6.1%)の減となっている。

経費は、給食業務の委託開始に伴う委託料の増等により、1億6,584万円余(5.6%)の増となっている。

減価償却費は、前年度に整備した器械備品等の減価償却開始により、7,762万円余(4.2%)の増となっている。

資産減耗費は、医療機器等の更新に伴う固定資産除却費の増等により、1,619万円余(49.7%)の増となっている。

医業外費用は12億4,251万円余で、前年度に比べ7,603万円余(△5.8%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債支払利息)、雑損失での退職給与金(一般会計への負担金)の減などによるものである。

特別損失は818万円余で、前年度に比べ136万円余(△14.3%)減少している。これは、過年度損益修正損(診療報酬の過年度減点分等)の減によるものである。

4 財政状態

平成25年度の財政状態は、(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産合計は380億7,762万円余で、前年度に比べ5億8,954万円余(△1.5%)減少している。

固定資産は、前年度に比べ6億17万円余(△2.2%)減少しているが、これは、病院建物、構築物及び器械備品等の減価償却に伴う減によるものである。

流動資産は、前年度に比べ4,259万円余(0.4%)増加しているが、これは、未収金は3,468万円余(△1.2%)の減となっているものの、現金預金が5,790万円余(0.7%)、貯蔵品の繰越額が1,937万円余(16.0%)の増となっていることによるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については、(表5)のとおりである。このうち1年以上経過したものは1億1,063万円余で、前年度に比べ137万円余(1.3%)増加し、5年ぶりの増となっている。

繰延勘定は、過年度分の投資に係る控除対象外消費税の繰延資産を償却したことにより、前年度に比べ3,196万円余(△4.8%)の減となっている。

(表5) 医業未収金(個人負担分)の状況

(単位:円)

区 分	平成25年度末	平成24年度末	平成23年度末	平成22年度末
1年以上経過分	110,638,512	109,260,600	110,396,903	110,775,612
対前年度比	1,377,912	△1,136,303	△378,709	△2,886,182
対前年度増減率(%)	1.3	△1.0	△0.3	△2.5
現年度分	85,424,567	98,845,174	90,759,247	73,966,594
対前年度比	△13,420,607	8,085,927	16,792,653	10,068,734
対前年度増減率(%)	△13.6	8.9	22.7	15.8
合 計	196,063,079	208,105,774	201,156,150	184,742,206
対前年度比	△12,042,695	6,949,624	16,413,944	7,182,552
対前年度増減率(%)	△5.8	3.5	8.9	4.0

(2) 負債合計は24億6,063万円余で、前年度に比べ4億4,172万円余(21.9%)の増となっている。

これは、固定負債の増減はないが、流動負債について、未払金が前年度に比べ4億3,752万円余(23.0%)、その他流動負債(預り金)が420万円余(6.1%)増加したことによるものである。

(3) 資本合計は356億1,698万円余で、前年度に比べ10億3,127万円余(△2.8%)の減となっている。

資本金については、自己資本金が一般会計出資金により前年度に比べ11億9,055万円(5.7%)増加したが、借入資本金が企業債の償還により13億4,838万円余(△5.1%)減少した。

資本剰余金では、他会計補助金が1億1,464万円余(43.0%)増加した。

欠損金は145億3,710万円余で、前年度に比べ9億8,809万円余(7.3%)増加した。

5 資金収支

平成25年度の資金収支の状況は、(表6)のとおりである。

平成25年度は受入資金総額 295 億 1,880 万円余（前年度からの繰越金 81 億 7,054 万円余を含む。）に対し、支払資金総額 212 億 9,035 万円余で、差引き 82 億 2,844 万円余の資金を翌年度に繰り越した。前年度に比べ 5,790 万円余の資金増となっている。

資金残高の内訳は、現金 473 万円余、大口定期預金 59 億円、当座預金 23 億 2,371 万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の現金出納日報及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

（表 6） 資金収支

（単位：円）

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	1,480,589,968	医 業 費 用	6,901,978,345
医 業 外 収 益	180,799,865	医 業 外 費 用	533,367,324
未 収 金	15,918,801,749	未 払 金	8,548,854,283
一般会計負担金	1,442,419,000	前 払 金	182,244,074
一般会計出資金	1,206,569,000	企業債償還金	2,435,684,930
企業 債 償 還 金	1,087,300,000	預 り 金	1,922,942,264
補 助 金	10,077,000	特 別 損 失	196,748
預 り 金	3,619,977	還 付 金（収 益）	652,026,415
特 別 利 益	2,683,070	建 設 改 良 費	22,843,740
医業費用（戻入）	15,398,289	負 担 金 返 納 分	90,217,000
小 計	21,348,257,918		
前年度繰越金	8,170,543,763		
合 計	29,518,801,681	合 計	21,290,355,123
収 支 差 引 額			8,228,446,558

6 経営分析

平成25年度の経営分析の主要指標は、（表 7）のとおりである。

- (1) 収益性に関する指標の総収支比率と医業収支比率は、ともに前年度に比べて下降した。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は 94.8 %で前年度に比べ 3.2 ポイント、医業収支比率は 91.5 %で前年度に比べ 2.7 ポイント下降した。

資本の利用効率を示す総資本利益率は△ 2.57 %で、前年度に比べ 1.48 ポイント下降し、自己資本を効率よく使用した度合いを示す自己資本回転率は 1.54 回で、前年度に比べ 0.13 ポイント下降した。

職員の平均給与は 634 万円余で、前年度に比べ 6 万円余下降し、職員 1 人当たりの医業収益を示す労働生産性は 1,803 万円余で、前年度に比べ 56 万円余下降した。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は 35.2 %で、前年度に

比べ0.7ポイント上昇した。

- (2) 健全性に関する指標の自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は前年度に比べ上昇したが、流動比率は下降した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 28.3 %で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇した。

短期資金の支払い能力を示す流動比率は 463.4 %で、前年度に比べ 101.5 ポイント下降した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 73.6 %で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

(表 7) 経営分析

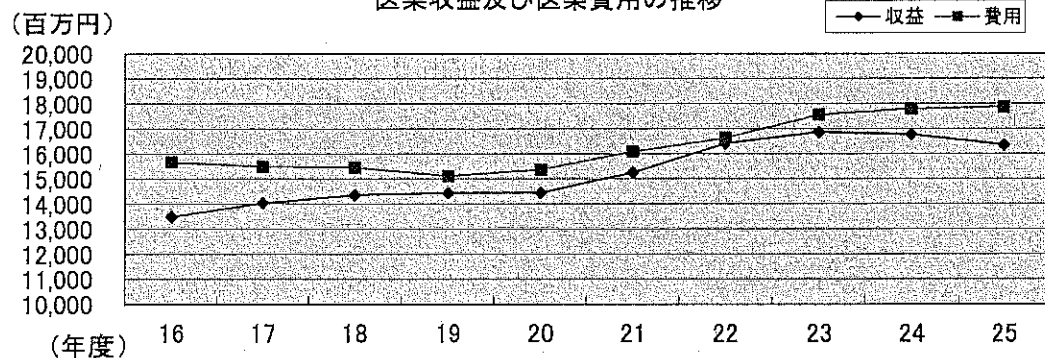
(単位：%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	102.3	99.4	98.0	94.8	101.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	98.7	96.0	94.2	91.5	89.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	1.02	△0.28	△1.09	△2.57	1.73	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	2.00	1.82	1.67	1.54	1.56	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	6,230	6,348	6,411	6,346	6,713	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	労働生産性(千円)	18,871	19,571	18,599	18,033	16,045	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	労働分配率	33.0	32.4	34.5	35.2	41.8	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	23.7	24.2	27.1	28.3	32.6	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	594.7	476.2	564.9	463.4	270.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	75.8	74.4	73.2	73.6	82.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

(注) 全国平均(都道府県立病院)は、平成24年度決算による。

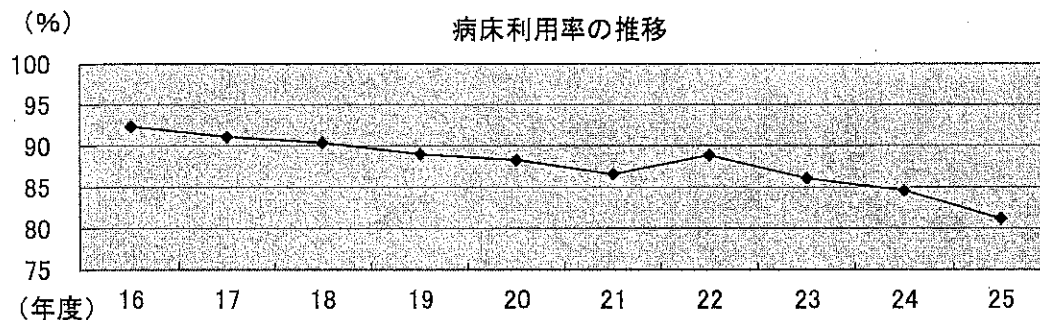
参 考

医業収益及び医業費用の推移



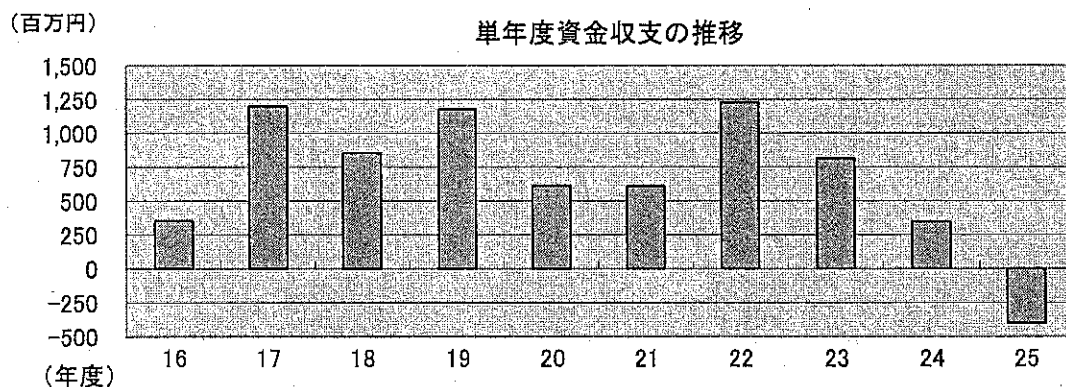
年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
医業収益	13,502	14,042	14,364	14,451	14,448	15,262	16,418	16,871	16,776	16,356
医業費用	15,672	15,498	15,466	15,118	15,377	16,095	16,636	17,567	17,800	17,870

病床利用率の推移



年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
病床利用率	92.4	91.1	90.4	89.0	88.3	86.6	88.9	86.1	84.6	81.2

単年度資金収支の推移



年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
単年度資金収支	355	1,202	855	1,178	612	610	1,229	815	347	-401

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計(中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医 業 収 益	16,355,546,081	90.2	16,776,029,480	89.5	△ 420,483,399	△ 2.5
入 院 収 益	11,635,499,650	64.2	12,011,473,421	64.1	△ 375,973,771	△ 3.1
外 来 収 益	3,839,071,703	21.2	3,882,348,115	20.7	△ 43,276,412	△ 1.1
そ の 他 医 業 収 益	880,974,728	4.9	882,207,944	4.7	△ 1,233,216	△ 0.1
医 業 費 用	17,869,563,880	93.5	17,800,072,386	93.1	69,491,494	0.4
給 与 費	8,172,565,312	42.7	8,074,615,958	42.2	97,949,354	1.2
材 料 費	4,458,268,635	23.3	4,746,956,472	24.8	△ 288,687,837	△ 6.1
経 費	3,148,405,255	16.5	2,982,565,104	15.6	165,840,151	5.6
減 価 償 却 費	1,944,756,449	10.2	1,867,127,220	9.8	77,629,229	4.2
資 産 減 耗 費	48,772,297	0.3	32,575,958	0.2	16,196,339	49.7
研 究 研 修 費	96,795,932	0.5	96,231,674	0.5	564,258	0.6
医 業 損 益	△ 1,514,017,799	-	△ 1,024,042,906	-	△ 489,974,893	△ 47.8
医 業 外 収 益	1,770,787,805	9.8	1,915,752,163	10.2	△ 144,964,358	△ 7.6
受 取 利 息 配 当 金	17,857,002	0.1	22,848,289	0.1	△ 4,991,287	△ 21.8
他 会 計 補 助 金	29,948,333	0.2	78,299,531	0.4	△ 48,351,198	△ 61.8
補 助 金	47,228,000	0.3	53,973,000	0.3	△ 6,745,000	△ 12.5
負 担 金	1,392,627,000	7.7	1,437,056,000	7.7	△ 44,429,000	△ 3.1
そ の 他 医 業 外 収 益	283,127,470	1.6	323,575,343	1.7	△ 40,447,873	△ 12.5
医 業 外 費 用	1,242,517,375	6.5	1,318,553,705	6.9	△ 76,036,330	△ 5.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	492,411,791	2.6	524,857,651	2.7	△ 32,445,860	△ 6.2
繰 延 勘 定 償 却	98,992,350	0.5	95,008,861	0.5	3,983,489	4.2
雑 損 失	651,113,234	3.4	698,687,193	3.7	△ 47,573,959	△ 6.8
経 常 損 益	△ 985,747,369	-	△ 426,844,448	-	△ 558,902,921	△ 130.9
特 別 利 益	5,839,163	0.0	52,292,221	0.3	△ 46,453,058	△ 88.8
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	5,839,163	0.0	52,292,221	0.3	△ 46,453,058	△ 88.8
特 別 損 失	8,185,365	0.0	9,553,973	0.0	△ 1,368,608	△ 14.3
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	8,185,365	0.0	9,553,973	0.0	△ 1,368,608	△ 14.3
当 年 度 純 損 益	△ 988,093,571	-	△ 384,106,200	-	△ 603,987,371	△ 157.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金	13,549,015,978	-	13,164,909,778	-	384,106,200	2.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	14,537,109,549	-	13,549,015,978	-	988,093,571	7.3
総 収 益	18,132,173,049	100.0	18,744,073,864	100.0	△ 611,900,815	△ 3.3
総 費 用	19,120,266,620	100.0	19,128,180,064	100.0	△ 7,913,444	△ 0.0

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計 (中央病院)

(単位: 円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	26,248,049,187	68.9	26,848,224,477	69.4	△ 600,175,290	△ 2.2
有 形 固 定 資 産	26,237,931,573	68.9	26,837,851,532	69.4	△ 599,919,959	△ 2.2
土 地	7,053,915,049	18.5	7,053,915,049	18.2	0	0
建 物	31,320,245,906	82.3	30,867,479,561	79.8	452,766,345	1.5
建物減価償却累計額	△ 16,524,363,480	△ 43.4	△ 15,309,616,311	△ 39.6	△ 1,214,747,169	△ 7.9
構 築 物	699,872,261	1.8	694,907,261	1.8	4,965,000	0.7
構築物減価償却累計額	△ 399,599,100	△ 1.0	△ 380,071,195	△ 1.0	△ 19,527,905	△ 5.1
器 械 備 品	10,915,534,107	28.7	10,690,574,317	27.6	224,959,790	2.1
器械備品減価償却累計額	△ 6,894,165,561	△ 18.1	△ 6,831,214,612	△ 17.7	△ 62,950,949	△ 0.9
車 両	70,011,417	0.2	69,163,870	0.2	847,547	1.2
車両減価償却累計額	△ 3,519,026	△ 0.0	△ 17,286,408	△ 0.0	13,767,382	79.6
無 形 固 定 資 産	10,035,954	0.0	10,307,805	0.0	△ 271,851	△ 2.6
電 話 加 入 権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0
その他無形固定資産	8,264,754	0.0	8,536,605	0.0	△ 271,851	△ 3.2
投 資	81,660	0.0	65,140	0.0	16,520	25.4
長 期 貸 付 金	0	0	0	0	0	-
そ の 他 投 資	81,660	0.0	65,140	0.0	16,520	25.4
流 動 資 産	11,199,123,643	29.4	11,156,528,065	28.9	42,595,578	0.4
現 金 預 金	8,228,446,558	21.6	8,170,543,763	21.1	57,902,795	0.7
未 収 金	2,830,038,261	7.4	2,864,722,418	7.4	△ 34,684,157	△ 1.2
貯 蔵 品	140,638,824	0.4	121,261,884	0.3	19,376,940	16.0
前 払 金	0	0	0	0	0	-
繰 延 勘 定	630,447,510	1.7	662,411,395	1.7	△ 31,963,885	△ 4.8
控除対象外消費税	630,447,510	1.7	662,411,395	1.7	△ 31,963,885	△ 4.8
資 産 合 計	38,077,620,340	100.0	38,667,163,937	100.0	△ 589,543,597	△ 1.5

(別表2) つづき

病院事業会計 (中央病院)

(単位: 円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	44,000,000	0.1	44,000,000	0.1	0	0
引 当 金	44,000,000	0.1	44,000,000	0.1	0	0
修繕引当金	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	0
退職給与引当金	14,000,000	0.0	14,000,000	0.0	0	0
流 動 負 債	2,416,633,633	6.3	1,974,905,729	5.1	441,727,904	22.4
未 払 金	2,343,905,793	6.2	1,906,380,661	4.9	437,525,132	23.0
そ の 他 流 動 負 債	72,727,840	0.2	68,525,068	0.2	4,202,772	6.1
負 債 合 計	2,460,633,633	6.5	2,018,905,729	5.2	441,727,904	21.9
資 本 金	46,939,657,518	123.3	47,097,484,448	121.8	△ 157,826,930	△ 0.3
自 己 資 本 金	22,101,136,794	58.0	20,910,578,794	54.1	1,190,558,000	5.7
借 入 資 本 金	24,838,520,724	65.2	26,186,905,654	67.7	△ 1,348,384,930	△ 5.1
企 業 債	24,838,520,724	65.2	26,186,905,654	67.7	△ 1,348,384,930	△ 5.1
剰 余 金	△ 11,322,670,811	△ 29.7	△ 10,449,226,240	△ 27.0	△ 873,444,571	△ 8.4
資 本 剰 余 金	3,214,438,738	8.4	3,099,789,738	8.0	114,649,000	3.7
受 贈 財 産 評 価 額	16,960,865	0.0	16,960,865	0.0	0	0
補 助 金	1,470,583,044	3.9	1,470,583,044	3.8	0	0
他 会 計 補 助 金	381,020,200	1.0	266,371,200	0.7	114,649,000	43.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,345,874,629	3.5	1,345,874,629	3.5	0	0
欠 損 金	14,537,109,549	38.2	13,549,015,978	35.0	988,093,571	7.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	14,537,109,549	38.2	13,549,015,978	35.0	988,093,571	7.3
資 本 合 計	35,616,986,707	93.5	36,648,258,208	94.8	△ 1,031,271,501	△ 2.8
負 債 ・ 資 本 合 計	38,077,620,340	100.0	38,667,163,937	100.0	△ 589,543,597	△ 1.5

(2) こころの医療センター

1 事業の実績

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療を担うとともに児童思春期専門病棟を有する、病床数 242 床（うち児童思春期 26 床）の精神科病院である。

患者数の動向は、(表 1)のとおりである。

入院患者数は延べ 67,526 人(1 日平均 185 人)で、前年度に比べ 1,789 人(1 日平均 5 人)減少している。なお、病床利用率は 76.4%で、前年度に比べ 2.1 ポイント減少している。

外来患者数は延べ 25,663 人(1 日平均 105 人)で、前年度に比べ 1,312 人(1 日平均 5 人)減少している。

児童思春期外来患者数は延べ 4,618 人(1 日平均 18 人)で、前年度に比べ 115 人減少し、年々増加していたが減少に転じた。

デイケア施設通所患者数は延べ 6,568 人(1 日平均 27 人)で、前年度に比べ 181 人減少している。

(表 1) 患者数の動向

(単位：床・人・%)

区 分		平成 25 年度 (a)	平成 24 年度 (b)	増 減 (△)	
				(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
入 院	病 床 数	242	242	0	0
	延 患 者 数	67,526	69,315	△ 1,789	△ 2.6
	(うち児童思春期)	5,150	6,491	△ 1,341	△ 20.7
	1 日 平 均 患 者 数	185	190	△ 5	△ 2.6
	病 床 利 用 率	76.4	78.5	△ 2.1	—
外 来	延 患 者 数	25,663	26,975	△ 1,312	△ 4.9
	(うち児童思春期)	4,618	4,733	△ 115	△ 2.4
	1 日 平 均 患 者 数	105	110	△ 5	△ 4.5
	デイケア施設通所患者数	6,568	6,749	△ 181	△ 2.7

(注) 診療日数は、平成 25 年度は入院 365 日、外来 244 日、平成 24 年度は入院 365 日、外来 245 日である。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表2）のとおりである。

収益的収入（センター事業収益）の決算額は21億9,519万円余で、予算額に比べ553万円余の増となっている。

収益的支出（センター事業費用）の決算額は23億6,727万円余で、不用額は7,153万円余であった。これは、主として医業費用中の給与費（給料、手当、賃金、退職給与金等）3,265万円余、材料費（薬品費等）585万円余、経費（委託料、光熱水費等）502万円余、資産減耗費（固定資産除却費等）215万円余、研究研修費（旅費等）190万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減（△）	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 （うち仮受消費税 及び地方消費税）
こころの医療センター事業収益	2,189,654,000	2,195,192,397	5,538,397	100.3	3,347,933
医 業 収 益	1,411,467,000	1,416,954,391	5,487,391	100.4	376,800
医業外収益	768,858,000	769,353,679	495,679	100.1	2,969,640
特 別 利 益	9,329,000	8,884,327	△ 444,673	95.2	1,493

支 出

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 （うち仮払消費税 及び地方消費税）
こころの医療センター事業費用	2,438,815,000	2,367,279,899	71,535,101	97.1	29,643,228
医 業 費 用	2,243,672,000	2,180,451,996	63,220,004	97.2	29,012,751
医業外費用	180,722,000	179,105,683	1,616,317	99.1	630,477
特 別 損 失	11,421,000	7,722,220	3,698,780	67.6	
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	—	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表3）のとおりである。

資本的収入の決算額は3億5,940万円余で、予算額に比べ1万円余の減となっている。

企業債は統合情報システムの更新のため借り入れたものである。

一般会計出資金は、建設改良費の建物年賦購入費と企業債償還金に充てるため、一般会計から出資を受けたものである。

資本的支出の決算額は 3 億 6,679 万円余で、不用額は 242 万円余となっている。

建設改良費は建物年賦購入費及び上記システム更新に係るもの、企業債償還金は平成 19 年度以降施設整備や機器購入のために借入れた分の償還に係るものだが、据え置き期間を終えて本格的な償還が始まった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 738 万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出(税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
こころの医療センター資本的収入	359,423,000	359,408,000	△ 15,000	99.9	
企 業 債	98,600,000	98,600,000	0	100.0	
一般会計出資金	247,729,000	247,729,000	0	100.0	
他会計補助金	13,094,000	13,079,000	△ 15,000	99.9	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
こころの医療センター資本的支出	369,222,000	366,794,598	0	2,427,402	99.3	5,526,793
建 設 改 良 費	195,595,000	193,168,654	0	2,426,346	98.8	5,526,793
企業債償還金	173,620,000	173,619,224	0	776	99.9	
投 資	7,000	6,720	0	280	96.0	

3 経営成績

平成 25 年度の経営成績は、(別表 1)比較損益計算書のとおりである。

総収益 21 億 9,184 万円余に対し、総費用 23 億 6,440 万円余で、差引き 1 億 7,255 万円余の純損失であった。

純損失は前年度に比べ 2 億 1,393 万円余 (55.4 %) の減となり、当年度未処理欠損金は前年度の繰越欠損金 33 億 5,193 万円余に当年度純損失を加えた 35 億 2,448 万円余となっている。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前損

益は1億2,533万円余の黒字であった。

(1) 平成25年度の総収益は21億9,184万円余で、前年度に比べ5,216万円余(△2.3%)減少している。

このうち医業収益は14億1,657万円余で、前年度に比べ8,982万円余(△6.0%)減少している。

入院収益は、入院患者数の減により920万円余(△0.8%)減少している。

外来収益は、患者数の減少や院外処方導入等により7,887万円余(△30.5%)、その他医業収益は、174万円余(△2.8%)減少している。

また、医業外収益は7億6,638万円余で、前年度に比べ3,190万円余(4.3%)増加している。これは、負担金の増によるものである。

なお、一般会計負担金等については、(表4)のとおりである。

特別利益は888万円余で、前年度に比べ575万円余(183.6%)増加している。これは、過年度損益修正益(過年度診療報酬等に係るもの)の増によるものである。

(表4) 一般会計負担金等

(単位：円)

区 分	平成25年度 (a)	平成24年度 (b)	増 減 (△) (a) - (b)
収益的収入(一般会計負担金)	755,263,000	724,567,788	30,695,212
看護師育成、医療相談等に関する経費	50,648,000	53,103,000	△ 2,455,000
精神病院不採算経費	493,535,000	451,499,000	42,036,000
医師、看護師等研究研修費	4,885,000	4,879,000	6,000
企業債利息	107,999,000	109,592,000	△ 1,593,000
共済追加費用負担金	40,892,000	44,938,000	△ 4,046,000
基礎年金拠出金	32,263,000	34,180,000	△ 1,917,000
児童手当(子ども手当)に要する経費	7,801,000	7,713,000	88,000
院内保育所運営経費	1,006,000	353,000	653,000
退職給与に係る一般会計負担金	0	2,334,788	△ 2,334,788
特定診療科応援等に要する経費	16,234,000	15,976,000	258,000
資本的収入(一般会計出資金)	247,729,000	165,156,000	82,573,000
合 計	1,002,992,000	889,723,788	113,268,212

(注) 収益的収入(一般会計負担金)のうち「看護師育成、医療相談等に関する経費」は、(別表1)比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「精神病院不採算経費」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(2) 平成25年度の総費用は23億6,440万円余で、前年度に比べ2億6,609万円余(△10.1%)減少している。

このうち医業費用は21億5,143万円余で、前年度に比べ2億6,256万円余(△10.9%)減少している。これは、次の各費用の増減によるものである。

給与費は、退職者数の減に伴う退職給与金の減(1億5,104万円余)等により、1億4,867万円余(△10.3%)減となっている。

材料費は、院外処方への導入による薬品費の減等により、6,439万円余(△37.7%)の減となっている。

経費は、委託料や光熱水費の増等により、3,295万円余(7.6%)の増となっている。

資産減耗費は、大規模な固定資産の除却がなかったことから、2,395万円余(△59.4%)の減となっている。

研究研修費は、旅費、研究雑費の増加により、174万円余(28.4%)の増となっている。

医業外費用は2億523万円余で、前年度に比べ727万円余(△3.4%)減少している。これは、雑損失(退職給与に係る一般会計負担金等)が、前年度に比べ566万円余(△7.6%)減少したことによるものである。

特別損失は772万円余で、前年度に比べ374万円余(93.9%)増加している。これは、過年度損益修正損(過年度診療報酬等に係るもの)の増によるものである。

4 財政状態

平成25年度の財政状態は、(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産合計は66億4,040万円余で、前年度に比べ2億8,667万円余(△4.1%)減少している。

このうち固定資産は52億1,525万円余で、1億5,328万円余(△2.9%)減少している。これは、主に器械備品の減価償却によるものである。

流動資産は13億1,020万円余で、前年度に比べ1億465万円余(△7.4%)減少している。これは、現金預金が1億3,337万円余(△11.5%)減少したことなどによるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については(表5)のとおりであり、そのうち1年以上経過したものは、2,202万円余で前年度に比べて138万円余(△5.9%)減少した。

繰延勘定は、過年度分の投資に係る控除対象外消費税の繰延資産を償却したことにより、前年度分に比べて2,873万円余(△20.0%)減少している。

(表5) 医業未収金(個人負担分)の状況

(単位:円)

区 分	平成25年度末	平成24年度末	平成23年度末	平成22年度末
1年以上経過分	22,026,903	23,414,268	22,671,179	23,579,646
対前年度比	△ 1,387,365	743,089	△ 908,467	△ 2,429,640
対前年度増減率(%)	△ 5.9	3.3	△ 3.9	△ 9.3
現年度分	12,040,097	12,094,192	17,290,348	15,053,141
対前年度比	△ 54,095	△ 5,196,156	2,237,207	△ 63,313
対前年度増減率(%)	△ 0.4	△ 30.1	14.9	△ 0.4
合 計	34,067,000	35,508,460	39,961,527	38,632,787
対前年度比	△ 1,441,460	△ 4,453,067	1,328,740	△ 2,492,953
対前年度増減率(%)	△ 4.1	△ 11.1	3.4	△ 6.1

(2) 負債合計は8億7,449万円余で、前年度に比べ2億9,990万円余(△25.5%)減少している。これは、固定負債のうち新病院に係るPFI施設整備費の割賦金が7,710万円余(△10.3%)減少したこと、流動負債のうち未払金が2億1,672万円余(△58.9%)減少したことなどによるものである。

(3) 資本合計は57億6,591万円余で、前年度に比べ1,323万円余(0.2%)増加している。これは、自己資本金が一般会計出資金により2億4,772万円余(6.4%)増加した一方、借入資本金が企業債の償還により7,501万円(△1.4%)減少したこと及び欠損金が1億7,255万円余(5.1%)増加したことによるものである。

5 資金収支

平成25年度の資金収支の状況は、(表6)のとおりである。

平成25年度を受入資金総額は36億8,289万円余(前年度繰越金11億6,334万円余を含む。)に対し、支払資金総額は26億5,292万円余で、平成25年度末の現金預金残高は10億2,997万円余となっている。この内訳は、定期預金4億円、普通預金6億2,932万円余、現金64万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書等により確認した。

(表 6) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	76,847,498	医 業 費 用	922,246,773
医 業 外 収 益	27,356,098	医 業 外 費 用	124,545,532
未 収 金	1,404,015,365	未 払 金	1,022,614,184
企 業 債	98,600,000	前 払 金	1,709,157
一般会計負担金	651,565,000	建 設 改 良 費	84,224,100
一般会計出資金	247,824,000	企 業 債 償 還 金	173,619,224
他会計補助金	12,999,000	預 り 金	322,732,233
預 り 金	341,307	負 担 金 返 納 分	1,135,000
そ の 他	1,152	そ の 他	95,000
小 計	2,519,549,420		
前 年 度 繰 越 金	1,163,343,003		
合 計	3,682,892,423	合 計	2,652,921,203
収 支 差 引 額	1,029,971,220		

6 経営分析

平成 25 年度の経営分析の主要指標は、(表 7)のとおりである。

- (1) 収益性に関する指標の総収支比率、医業収支比率ともに、前年度に比べて上昇した。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は 92.7 %で前年度に比べ 7.4 ポイント、医業収支比率は 65.8 %で前年度に比べて 3.4 ポイント上昇した。

資本の利用効率を示す総資本利益率は△ 2.56 %で、前年度に比較して 2.90 ポイント上昇し、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は 0.35 回で、前年度に比べ 0.05 ポイント下降した。

職員の平均給与は 612 万円余で、前年度に比べ 2 万円余下降し、職員一人当たりの医業収益で表す労働生産性は 957 万円余で、前年度に比べて 53 万円余下降した。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は 64.0 %で、前年度に比べ 3.0 ポイント上昇した。

- (2) 健全性に関する指標の自己資本構成比率、流動比率は前年度に比べて上昇し、固定資産対長期資本比率は、下降した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 9.6 %で、前年度に比べて 1.7 ポイント上昇した。

短期資金の支払い能力を示す流動比率は 809.6 %で、前年度に比べ 441.7 ポイント上昇した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 80.5 %で、前年度に比べ 1.6 ポイント下降した。

(表 7) 経営分析

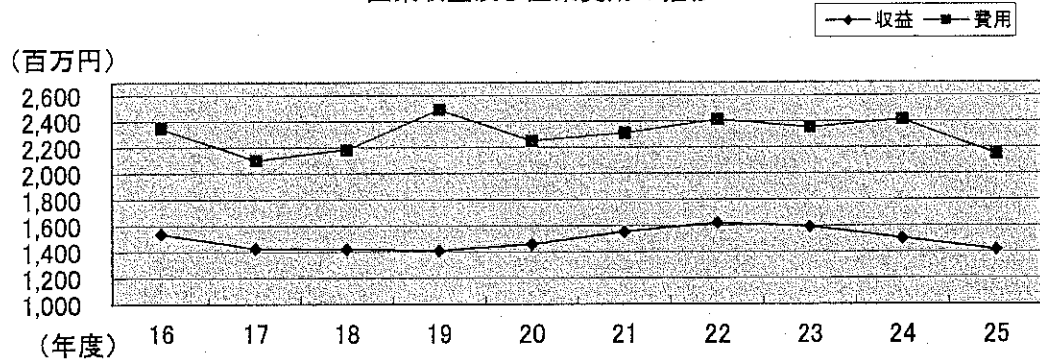
(単位：%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	全国平均 (参考)	算 式
収益性 分析	総収支比率	89.8	92.2	85.3	92.7	101.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	医業収支比率	67.2	67.7	62.4	65.8	89.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△ 3.54	△ 2.77	△ 5.46	△ 2.56	1.73	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	0.47	0.44	0.40	0.35	1.56	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	6,018	5,973	6,147	6,124	6,713	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性(千円)	10,740	10,352	10,110	9,571	16,045	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	56.0	58.0	61.0	64.0	41.8	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
健全性 分析	自己資本構成比率	10.7	10.6	7.9	9.6	32.6	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$
	流動比率	783.3	484.7	367.9	809.6	270.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	82.9	82.3	82.1	80.5	82.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

(注) 全国平均(参考)は、総合病院を含むすべての都道府県立病院に係る数値であり、平成 24 年度決算によるものである。

参 考

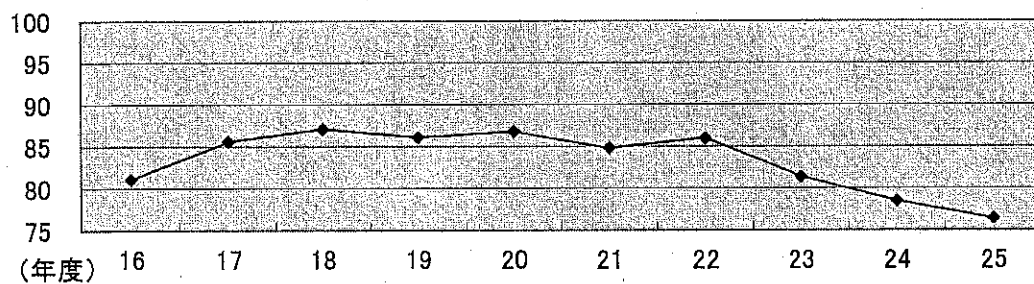
医業収益及び医業費用の推移



年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
医業収益	1,539	1,427	1,421	1,411	1,459	1,554	1,622	1,594	1,506	1,417
医業費用	2,347	2,102	2,185	2,493	2,252	2,311	2,414	2,353	2,414	2,151

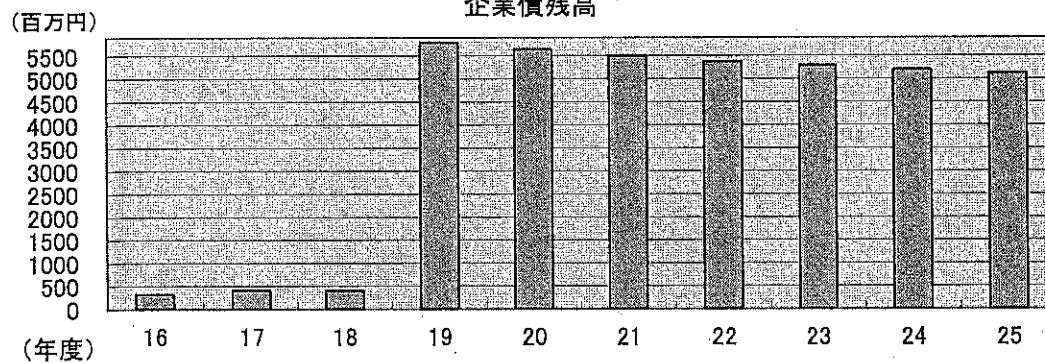
* 平成20年2月に新病院に移転。

(%) 病床利用率



年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
病床利用率	81.1	85.6	87.1	86.1	86.8	84.8	86.0	81.4	78.5	76.4

企業債残高



年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
企業債残高	329	414	407	5,790	5,649	5,506	5,372	5,298	5,206	5,131

* 平成19年度に新病院建設のために増加。

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計 (こころの医療センター)

(単位: 円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医 業 収 益	1,416,577,591	64.6	1,506,397,614	67.1	△89,820,023	△6.0
入 院 収 益	1,176,608,259	53.7	1,185,812,979	52.8	△9,204,720	△0.8
外 来 収 益	179,915,766	8.2	258,789,848	11.5	△78,874,082	△30.5
そ の 他 医 業 収 益	60,053,566	2.7	61,794,787	2.8	△1,741,221	△2.8
医 業 費 用	2,151,439,245	91.0	2,413,999,731	91.8	△262,560,486	△10.9
給 与 費	1,300,336,860	55.0	1,449,011,519	55.1	△148,674,659	△10.3
材 料 費	106,476,060	4.5	170,866,410	6.5	△64,390,350	△37.7
経 費	467,303,935	19.8	434,344,582	16.5	32,959,353	7.6
減 価 償 却 費	253,051,479	10.7	313,298,891	11.9	△60,247,412	△19.2
資 産 減 耗 費	16,377,478	0.7	40,330,923	1.5	△23,953,445	△59.4
研 究 研 修 費	7,893,433	0.3	6,147,406	0.2	1,746,027	28.4
医 業 損 益	△734,861,654	-	△907,602,117	-	172,740,463	19.0
医 業 外 収 益	766,384,039	35.0	734,479,731	32.7	31,904,308	4.3
受 取 利 息 配 当 金	1,924,696	0.1	2,433,192	0.1	△508,496	△20.9
他 会 計 補 助 金	432,000	0.0	303,000	0.0	129,000	42.6
負 担 金	688,381,000	31.4	653,154,000	29.1	35,227,000	5.4
患 者 外 給 食 収 益	0	0	0	0	0	-
そ の 他 医 業 外 収 益	75,646,343	3.5	78,589,539	3.5	△2,943,196	△3.7
医 業 外 費 用	205,239,590	8.7	212,515,849	8.1	△7,276,259	△3.4
支 払 利 息 及 諸 費	108,062,036	4.6	109,676,751	4.2	△1,614,715	△1.5
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0	0	0	0	-
繰 延 勘 定 償 却	28,737,048	1.2	28,737,048	1.1	0	0
雑 損 失	68,440,506	2.9	74,102,050	2.8	△5,661,544	△7.6
経 常 損 益	△173,717,205	-	△385,638,235	-	211,921,030	55.0
特 別 利 益	8,882,834	0.4	3,131,749	0.1	5,751,085	183.6
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	8,882,834	0.4	3,131,749	0.1	5,751,085	183.6
特 別 損 失	7,722,220	0.3	3,981,698	0.2	3,740,522	93.9
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	7,722,220	0.3	3,981,698	0.2	3,740,522	93.9
当 年 度 純 損 益	△172,556,591	-	△386,488,184	-	213,931,593	55.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	3,351,931,588	-	2,965,443,404	-	386,488,184	13.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,524,488,179	-	3,351,931,588	-	172,556,591	5.1
総 収 益	2,191,844,464	100.0	2,244,009,094	100.0	△52,164,630	△2.3
総 費 用	2,364,401,055	100.0	2,630,497,278	100.0	△266,096,223	△10.1

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	5,215,259,800	78.5	5,368,540,203	77.5	△153,280,403	△2.9
有 形 固 定 資 産	5,199,915,955	78.3	5,351,668,689	77.3	△151,752,734	△2.8
土 地	114,203,226	1.7	114,203,226	1.6	0	0
建 物	5,791,986,492	87.2	5,791,305,130	83.6	681,362	0.0
建物減価償却累計額	△1,157,859,024	△17.4	△964,601,220	△13.9	△193,257,804	△20.0
構 築 物	383,395,000	5.8	382,933,771	5.5	461,229	0.1
構築物減価償却累計額	△129,042,860	△1.9	△106,350,852	△1.5	△22,692,008	△21.3
器 械 備 品	422,944,136	6.4	625,213,815	9.0	△202,269,679	△32.4
器械備品減価償却累計額	△228,681,514	△3.4	△493,186,605	△7.1	264,505,091	53.6
車 両	7,174,886	0.1	6,780,248	0.1	394,638	5.8
車両減価償却累計額	△4,204,387	△0.1	△4,628,824	△0.1	424,437	9.2
無 形 固 定 資 産	15,319,835	0.2	16,854,224	0.2	△1,534,389	△9.1
電 話 加 入 権	1,277,838	0.0	1,277,838	0.0	0	0
その他無形固定資産	14,041,997	0.2	15,576,386	0.2	△1,534,389	△9.9
投 資	24,010	0.0	17,290	0.0	6,720	38.9
そ の 他 投 資	24,010	0.0	17,290	0.0	6,720	38.9
流 動 資 産	1,310,200,754	19.7	1,414,858,860	20.4	△104,658,106	△7.4
現 金 預 金	1,029,971,220	15.5	1,163,343,003	16.8	△133,371,783	△11.5
未 収 金	274,881,159	4.1	243,319,638	3.5	31,561,521	13.0
貯 蔵 品	5,348,375	0.1	8,196,219	0.1	△2,847,844	△34.7
繰 延 勘 定	114,948,191	1.7	143,685,239	2.1	△28,737,048	△20.0
控 除 対 象 外 消 費 税	114,948,191	1.7	143,685,239	2.1	△28,737,048	△20.0
資 産 合 計	6,640,408,745	100.0	6,927,084,302	100.0	△286,675,557	△4.1
固 定 負 債	712,670,000	10.7	789,776,000	11.4	△77,106,000	△9.8
割 賦 金	674,670,000	10.2	751,776,000	10.9	△77,106,000	△10.3
退 職 給 与 引 当 金	38,000,000	0.6	38,000,000	0.5	0	0
流 動 負 債	161,824,238	2.4	384,625,980	5.6	△222,801,742	△57.9
未 払 金	151,533,663	2.3	368,255,934	5.3	△216,722,271	△58.9
そ の 他 流 動 負 債	10,290,575	0.2	16,370,046	0.2	△6,079,471	△37.1
負 債 合 計	874,494,238	13.2	1,174,401,980	17.0	△299,907,742	△25.5
資 本 金	9,268,437,521	139.6	9,095,727,745	131.3	172,709,776	1.9
自 己 資 本 金	4,137,156,745	62.3	3,889,427,745	56.1	247,729,000	6.4
借 入 資 本 金	5,131,280,776	77.3	5,206,300,000	75.2	△75,019,224	△1.4
企 業 債	5,131,280,776	77.3	5,206,300,000	75.2	△75,019,224	△1.4
剰 余 金	△3,502,523,014	△52.7	△3,343,045,423	△48.3	△159,477,591	△4.8
資 本 剰 余 金	21,965,165	0.3	8,886,165	0.1	13,079,000	147.2
受 贈 財 産 評 価 額	8,597,165	0.1	8,597,165	0.1	0	0
他 会 計 補 助 金	13,368,000	0.2	289,000	0.0	13,079,000	4526
欠 損 金	3,524,488,179	53.1	3,351,931,588	48.4	172,556,591	5.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,524,488,179	53.1	3,351,931,588	48.4	172,556,591	5.1
資 本 合 計	5,765,914,507	86.8	5,752,682,322	83.0	13,232,185	0.2
負 債 資 本 合 計	6,640,408,745	100.0	6,927,084,302	100.0	△286,675,557	△4.1

2 電気事業会計

1 事業の実績

電気事業について、水力発電事業は、三成発電所等 13 発電所（14 発電機）を最大出力 28,950kW で経営し、風力発電事業は、最大出力 22,500kW で、隠岐大峯山風力発電所（最大出力 1,800kW）及び江津高野山風力発電所（最大出力 20,700kW）で営業運転を行い、太陽光発電事業は太陽光発電モジュール（242W）を 1,848 枚設置し、最大出力 430kW で平成 26 年 3 月 14 日から運転開始し、いずれも中国電力株式会社に対して電力を供給している。

固定価格買取制度の適用対象となる志津見発電所、勝地発電所、八戸川第三発電所、隠岐大峯山発電所及び江津高野山発電所の 5 か所が通年で対象となった。また、江津浄水場太陽光発電所は運転当初から適用となった。

平成 25 年度の供給電力量及び電力料収入の状況は、（表 1）のとおりである。

実績供給電力量は 1 億 8,648 万 kWh 余で、前年度に比べて 3,913 万 kWh 余（26.5 %）増加した。

そのうち、水力発電事業での実績供給電力量は 1 億 5,488 万 kWh 余で、前年度に比べて 4,001 万 kWh 余（34.8 %）増加し、風力発電事業での実績供給電力量は、3,156 万 kWh 余で、前年度に比べて 90 万 kWh 余（△ 2.7 %）減少した。

また、電力料収入は 21 億 2,833 万円余で、固定価格買取制度の通年適用と供給電力量の増加を受け、前年度に比べて 4 億 1,605 万円余（24.2 %）増加した。

そのうち、水力発電電力料収入は 15 億 1,301 万円余で、前年度に比べて 3 億 1,699 万円余（26.5 %）増加し、風力発電電力料収入は 6 億 1,425 万円余で、前年度に比べて 9,799 万円（18.9 %）増加した。

なお、風力発電事業については、平成 24 年度に続いて、単年度黒字となった。

(表1) 供給電力量及び電力料収入比較

※ () 書きは、固定価格買取制度による増収額(内書) (単位: kWh・円・%)

区 分			平成25年度	平成24年度	増減(△)	
			(a)	(b)	(c) = (a)-(b)	(c)/(b) %
水力 発電 事業	供給電力量	目標 (A) kWh	137,643,000	139,454,000	△ 1,811,000	△ 1.3
		実績 (B) kWh	154,885,724	114,872,878	40,012,846	34.8
		比率 (B)/(A) %	112.5	82.3	30.2	—
	電力料収入	目標(税抜額)(C) 円	1,418,788,914 (123,202,556)	1,236,011,890 (56,312,210)	182,777,024	14.8
		実績(税抜額)(D) 円	1,513,012,310 (188,071,611)	1,196,018,912 (57,438,250)	316,993,398	26.5
		比率 (D)/(C) %	106.6 (152.6)	96.7 (101.9)	9.9	—
風力 発電 事業	供給電力量	目標 (A) kWh	38,953,000	38,953,000	—	—
		実績 (B) kWh	31,568,796	32,471,552	△ 902,756	△ 2.7
		比率 (B)/(A) %	81.0	83.3	△ 2.3	—
	電力料収入	目標(税抜額)(C) 円	753,029,619 (340,537,559)	607,592,340 (195,100,280)	145,437,279	23.9
		実績(税抜額)(D) 円	614,256,803 (281,337,983)	516,265,793 (172,964,565)	97,991,010	18.9
		比率 (D)/(C) %	81.5 (82.6)	84.9 (88.6)	△ 3.4	—
太陽光 発電 事業	供給電力量	目標 (A) 日割 kWh	20,985	—	—	—
		実績 (B) kWh	26,720	—	—	—
		比率 (B)/(A) %	127.3	—	—	—
	電力料収入	目標(税抜額)(C) 円 (1ヶ月未満のため日割計算)	839,427 (839,427)	—	—	—
		実績(税抜額)(D) 円	1,068,800 (1,068,800)	—	—	—
		比率 (D)/(C) %	127.3 (127.3)	—	—	—
合 計	供給電力量	目標 (A) kWh	176,632,142	178,407,000	△ 1,774,858	△ 0.9
		実績 (B) kWh	186,481,240	147,344,430	39,136,810	26.5
		比率 (B)/(A) %	105.5	82.5	23.0	—
	電力料収入	目標(税抜額)(C) 円	2,173,264,213 (465,185,795)	1,843,604,230 (251,412,490)	329,659,983	17.8
		実績(税抜額)(D) 円	2,128,337,913 (470,478,394)	1,712,284,705 (230,402,815)	416,053,208	24.2
		比率 (D)/(C) %	97.9 (101.1)	92.8 (91.6)	5.0	—

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表2）のとおりである。

収益的収入の決算額は23億4,416万円余で、予算額に比べ519万円余の減となっている。これは主として、営業収益が886万円余の増額となったものの、事業外収益（主に退職給与金その他会計負担金）が16,425万円余減額になったためである。

収益的支出の決算額は18億8,483万円余で、予算額に比べ9,161万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用が4,182万円余（水力発電費が1,723万円余、風力発電費が570万円余、太陽光発電費が42万円余、送電費が63万円余、一般管理費が1,090万円余、減価償却費が116万円余、及び資産減耗費が575万円余等）、事業外費用（主に退職給与金その他会計負担金）が5,338万円余、それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
電気事業収益	2,349,358,000	2,344,164,120	△ 5,193,880	99.7	108,608,649
営 業 収 益	2,231,012,000	2,239,872,741	8,860,741	100.3	106,531,543
財 務 収 益	4,381,000	4,559,327	178,327	104.0	
事業外収益	113,965,000	97,539,950	△ 16,425,050	85.5	2,077,106
特 別 利 益	0	2,192,102	2,192,102	—	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
電気事業費用	1,976,448,000	1,884,830,477	0	91,617,523	95.3	25,832,159
営 業 費 用	1,765,685,000	1,723,855,580	0	41,829,420	97.6	25,788,070
財 務 費 用	53,866,000	53,850,679	0	15,321	99.9	
事業外費用	154,897,000	101,510,016	0	53,386,984	65.5	44,089
特 別 損 失	0	5,614,202	0	△ 5,614,202	—	
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	—	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表 3）のとおりである。

資本的収入の決算額は 1 億 1,195 万円余で、予算額に比べ 1,800 万円余の減となっている。資本的収入のうち、投資回収金は水道事業会計等への長期貸付金の返還金である。

資本的支出の決算額は 7 億 3,001 万円余で、予算額に比べ 3,888 万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費で 3,386 万円余の不用額を生じたことによるものである。

なお、建設改良費の主なものは、江津浄水場太陽光発電設備建設事業費 1 億 7,329 万円余である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6 億 1,806 万円余は、減債積立金 7,565 万円余、過年度分損益勘定留保資金 4 億 3,413 万円余、当年度分損益勘定留保資金 9,012 万円余及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,814 万円余で補てんしている。

（表 3） 資本的収入及び支出（税込み）

収 入					
(単位：円・%)					
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
資本的収入	129,955,000	111,954,710	△ 18,000,290	86.1	
企業 債	93,000,000	75,000,000	△ 18,000,000	80.6	
投資回収金	36,955,000	36,954,710	△ 290	99.9	

支 出						
(単位：円・%)						
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
資本的支出	768,903,000	730,018,162	0	38,884,838	94.9	18,146,442
建設改良費	415,790,000	381,923,799	0	33,866,201	91.8	18,146,442
企業債償還金	348,113,000	348,094,363	0	18,637	99.9	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—	

3 経営成績

経営成績は、（別表 1）比較損益計算書のとおりである。

総収益 22 億 3,555 万円余に対し総費用 17 億 9,464 万円余で、4 億 4,091 万円余の純利益を計上し、純利益は前年度に比べ 2 億 2,525 万円余(104.4 %)の増と

なっている。

- (1) 平成25年度の総収益は22億3,555万円余で、前年度に比べ4億903万円余(22.4%)増加している。

営業収益は21億3,334万円余となり、前年度に比べ4億1,619万円余(24.2%)増加している。

財務収益は455万円余で、前年度に比べ87万円余(23.7%)の増となっているが、これは運用資金の増による利息の増等によるものである。

事業外収益は9,546万円余で、前年度に比べ501万円余(△5.0%)減少したが、これは雑収益(主に災害共済金)の減によるものである。

また、特別利益の219万円余は、前年度実施の修繕に係る災害共済金によるものである。

- (2) 平成25年度の総費用は17億9,464万円余で、前年度に比べ1億8,377万円余(11.4%)増加している。

営業費用は、16億9,806万円余で、前年度に比べ1億5,797万円余(10.3%)増加している。これは主として、水力発電費が1,427万円余、風力発電費が9,102万円余、送電費が314万円余及び一般管理費の4,953万円の増によるものである。

財務費用は5,385万円余で、前年度に比べ1,431万円余(△21.0%)減少している。これは、企業債の未償還額の減少と利率見直しにより企業債支払利息が減となったことによるものである。

事業外費用は3,711万円余で、前年度に比べ3,450万円余(1,325.9%)増加しているが、これは、雑支出(主に退職給与金その他会計負担金)の増によるものである。

また、特別損失の561万円余は、前年度実施の修繕に係る災害共済金の査定減によるものである。

- (3) 当年度未処分利益剰余金は4億4,091万円余となり、この処分としては、減債積立金、地域振興積立金へそれぞれ積み立てることとしている。

4 財政状態

平成25年度の財政状態は、(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は137億7,733万円余で、前年度に比べ4億3,150万円余(3.2%)の増となった。これは、主に発電設備等の減価償却による固定資産の減があったものの流動資産で現金預金の増等によるものである。

負債合計は8億442万円余で、前年度に比べ2億6,368万円余(48.7%)の増となった。これは主に、修繕準備引当金510万円余、退職給与引当金6,689万円余、未払金1億2,676万円余及び未払費用6,355万円の増によるものである。

資本合計は 129 億 7,290 万円余で、前年度に比べ 1 億 6,781 万円余(1.3 %)の増となった。これは主として、前年度の未処分利益剰余金から、地域振興積立金に 1 億 4,000 万円、減債積立金に 7,565 万円余が組み入れられたこと、及び当年度未処分利益剰余金が 2 億 2,525 万円余増となったことの一方で、借入資本金のうち、企業債が 2 億 7,309 万円余減少したこと等によるものである。

5 資金収支

平成 25 年度の資金収支の状況は、(表 4) のとおりである。

受入資金総額 34 億 8,074 万円余に対し、支払資金総額は 18 億 2,040 万円余で、差引 16 億 6,034 万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金 13 億円、普通預金 3 億 6,034 万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表 4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	2,366,115,573	有 形 固 定 資 産	38,007,893
長 期 貸 付 金	4,547,710	短 期 貸 付 金	0
預 り 金	1,235,530	固 定 資 産 仮 勘 定	172,094,462
借 入 資 本 金	75,000,000	貯 蔵 品	2,052,344
各 事 業 収 益	0	前 払 金	106,128,922
		未 払 金	492,460,617
小 計	2,446,898,813	未 払 費 用	882,751,562
前年度からの繰越金	1,033,849,530	預 り 金	126,905,496
受 入 合 計	3,480,748,343	支 払 合 計	1,820,401,296
収 支 差 引 額	1,660,347,047		

6 経営分析

平成 25 年度の経営分析の主要指標は、(表 5) のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は 124.6 %と前年度より 11.2 ポイント上昇した。また、営業収益営業利益率は 20.4 %と前年度より 10.1 ポイント上昇した。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は 3.3 %と前年度より 1.9 ポイント上昇し、経営資本回転率は 0.16 回と前年度とより 0.03 回上昇した。

職員の平均給与は 982 万円余と前年度より 89 万円余上回った。労働生産性は 4,183 万円余と前年度を 678 万円余上回り、労働分配率は 23.5 %と前年度

より 2.0 ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 68.7 %と前年度より 1.1 ポイント上昇した。

短期債務支払能力を示す流動比率は 672.6 %で、前年度に比べ 662.8 ポイント下降した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 87.7 %で、前年度に比べ 3.0 ポイント下降した。

(表5) 経営分析

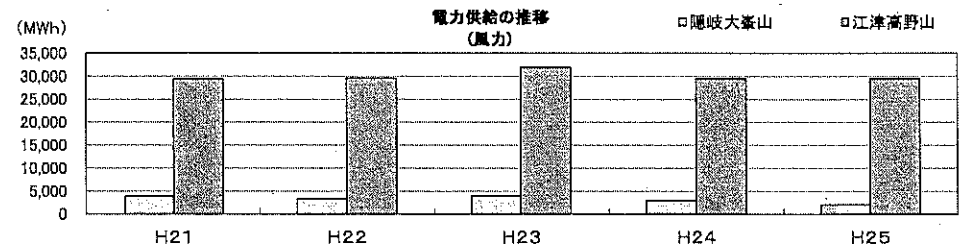
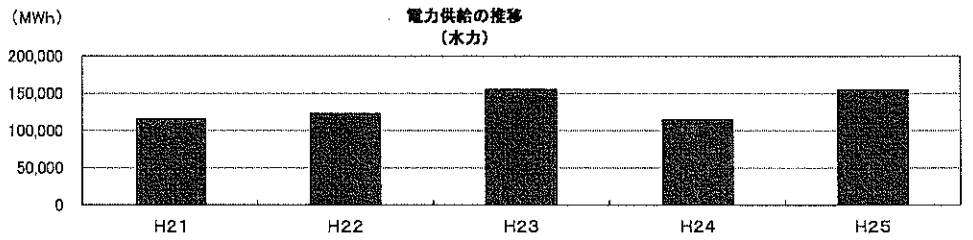
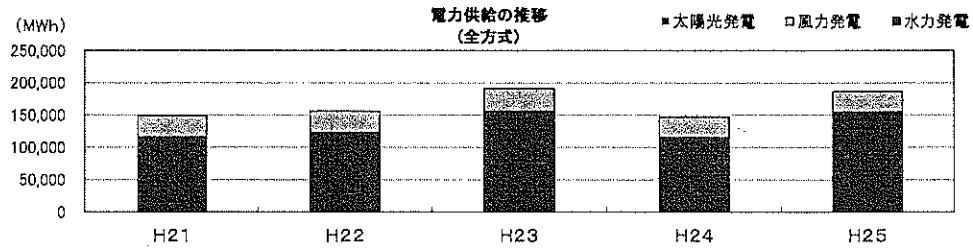
(単位：%)

区 分		H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	101.8	105.2	113.4	124.6	110.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	4.8	6.7	10.3	20.4	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	0.6	0.9	1.4	3.3	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転 率 (回)	0.12	0.13	0.13	0.16	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	8,190	8,651	8,931	9,826	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職 員 数}}$
	労働生産性 (千円)	30,361	33,110	35,044	41,830	39,773	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職 員 数}}$
	労働分配率	27.0	26.1	25.5	23.5	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成 比率	64.8	65.8	67.6	68.7	78.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	754.0	975.5	1,335.4	672.6	1317.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	96.2	94.0	90.7	87.7	74.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

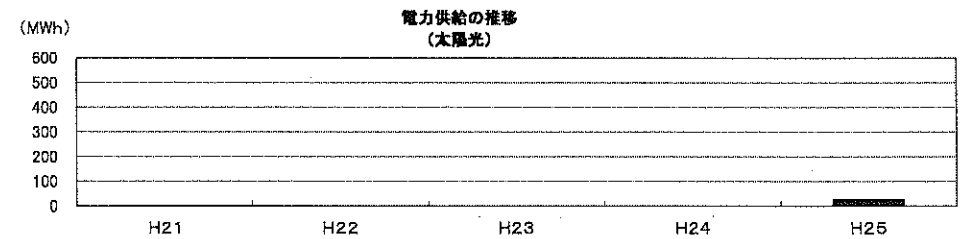
(注)：平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

職員給与費＝給料＋手当等(子ども手当・児童手当を除く)＋法定福利費(公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費)＋退職給与金

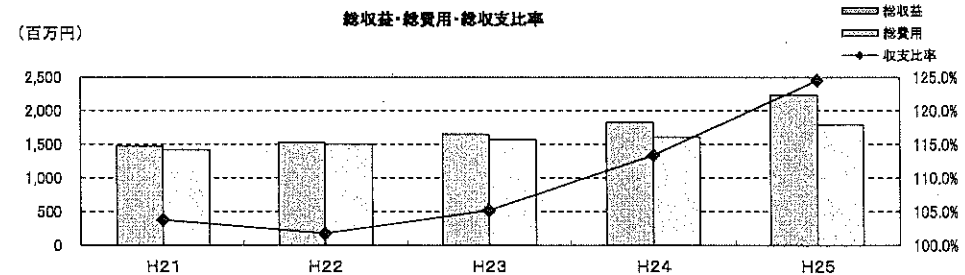
全国平均は、平成24年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。



※ 江津高野山風力発電所は、平成21年2月から営業運転を開始



※ 江津浄水場太陽光発電所は、平成26年3月から営業運転を開始



(別表1) 比較損益計算書

電気事業会計

(単位: 円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	2,133,341,198	95.4	1,717,146,814	94.0	416,194,384	24.2
水力発電電力料	1,513,012,310	67.7	1,196,018,912	65.5	316,993,398	26.5
風力発電電力料	614,256,803	27.5	516,265,793	28.3	97,991,010	19.0
太陽光発電電力料	1,068,800	0.0	0	0.0	1,068,800	皆増
その他営業収益	5,003,285	0.2	4,862,109	0.3	141,176	2.9
営 業 費 用	1,698,067,510	94.6	1,540,094,316	84.3	157,973,194	10.2
水力発電費	772,896,385	43.1	758,625,179	41.5	14,271,206	1.9
風力発電費	595,513,522	33.2	504,492,155	27.6	91,021,367	18.0
太陽光発電費	0	0.0	0	0.0	0	-
送電費	13,426,692	0.7	10,280,010	0.6	3,146,682	30.6
一般管理費	316,230,911	17.6	266,696,972	14.6	49,533,939	18.6
営 業 損 益	435,273,688	-	177,052,498	-	258,221,190	145.8
財 務 収 益	4,559,327	0.2	3,687,158	0.2	872,169	23.7
受取利息及び配当金	4,559,327	0.2	3,687,158	0.2	872,169	23.7
財 務 費 用	53,850,679	3.0	68,168,271	3.7	△ 14,317,592	△ 21.0
支払利息	53,850,679	3.0	68,168,271	3.7	△ 14,317,592	△ 21.0
事 業 外 収 益	95,462,903	4.3	100,479,088	5.5	△ 5,016,185	△ 5.0
他会計補助金	3,470,000	0.2	5,158,000	0.3	△ 1,688,000	△ 32.7
雑収益	91,992,903	4.1	95,321,088	5.2	△ 3,328,185	△ 3.5
事 業 外 費 用	37,110,262	2.1	2,602,636	0.1	34,507,626	1,325.9
雑支出	37,110,262	2.1	2,602,636	0.1	34,507,626	1,325.9
経 常 損 益	444,334,977	-	210,447,837	-	233,887,140	111.1
特 別 利 益	2,192,102	0.1	5,212,034	0.3	△ 3,019,932	△ 57.9
特 別 損 失	5,614,202	0.3	0	0.0	5,614,202	皆増
当 年 度 純 損 益	440,912,877	-	215,659,871	-	225,253,006	104.4
繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	440,912,877	-	215,659,871	-	225,253,006	104.4
総 収 益	2,235,555,530	100.0	1,826,525,094	100.0	409,030,436	22.4
総 費 用	1,794,642,653	100.0	1,610,865,223	100.0	183,777,430	11.4

(別表2) 比較貸借対照表

電気事業会計

(単位: 円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	11,820,985,109	85.8	12,021,112,481	90.1	△ 200,127,372	△ 1.7
有 形 固 定 資 産	10,698,568,181	81.2	10,846,607,452	81.3	△ 148,039,271	△ 1.4
水 力 発 電 設 備	4,465,929,708	32.5	4,518,436,591	33.9	△ 52,506,883	△ 1.2
土 地	12,888,957	0.1	12,888,957	0.1	0	0.0
建 物	313,526,084	2.3	324,316,076	2.4	△ 10,789,992	△ 3.3
水 路	1,572,578,133	12.2	1,618,119,936	12.1	△ 45,541,803	△ 2.8
貯 水 池	249,912,760	1.8	260,328,816	2.0	△ 10,416,056	△ 4.0
逆 調 整 池	42,650,320	0.3	45,077,787	0.3	△ 2,427,467	△ 5.4
機 械 装 置	2,119,826,108	15.4	2,099,252,209	15.7	20,573,899	1.0
諸 装 置	146,147,624	1.1	151,124,163	1.1	△ 4,976,539	△ 3.3
備 品	8,399,722	0.1	7,328,647	0.1	1,071,075	14.6
風 力 発 電 設 備	5,448,252,382	39.5	5,699,777,370	42.7	△ 251,524,988	△ 4.4
土 地	22,453	0.0	22,453	0.0	0	0.0
建 物	22,458,446	0.2	23,320,476	0.2	△ 862,030	△ 3.7
構 築 物	394,818,757	2.9	416,591,260	3.1	△ 21,772,503	△ 5.2
機 械 装 置	5,017,664,427	36.4	5,245,994,569	39.3	△ 228,330,142	△ 4.4
諸 装 置	12,425,552	0.1	12,981,410	0.1	△ 555,858	△ 4.3
備 品	862,747	0.0	867,202	0.0	△ 4,455	△ 0.5
太 陽 光 発 電 設 備	174,640,462	1.3	0	0.0	174,640,462	皆増
構 築 物	44,763,608	0.3	0	0.0	44,763,608	皆増
機 械 装 置	129,106,719	0.9	0	0.0	129,106,719	皆増
諸 装 置	194,359	0.0	0	0.0	194,359	皆増
備 品	575,776	0.0	0	0.0	575,776	皆増
送 電 設 備	263,129,319	1.9	270,617,201	2.0	△ 7,487,882	△ 2.8
架 空 電 線 路	257,071,902	1.9	264,098,344	2.0	△ 7,026,442	△ 2.7
保 安 開 閉 装 置	6,057,417	0.0	6,518,857	0.0	△ 461,440	△ 7.1
業 務 設 備	236,616,310	1.7	247,776,290	1.9	△ 11,159,980	△ 4.5
土 地	58,934,299	0.4	58,934,299	0.4	0	0.0
建 物	169,149,112	1.2	181,027,554	1.4	△ 11,878,442	△ 6.6
通 信 機 械 装 置	780,920	0.0	931,911	0.0	△ 150,991	△ 16.2
諸 装 置	2,393,194	0.0	2,519,898	0.0	△ 126,704	△ 5.0
備 品	5,358,785	0.0	4,362,628	0.0	996,157	22.8
事 業 外 固 定 資 産	110,000,000	0.8	110,000,000	0.8	0	0.0
備 品	110,000,000	0.8	110,000,000	0.8	0	0.0
無 形 固 定 資 産	695,614,797	5.0	702,322,188	5.3	△ 6,707,391	△ 1.0
建 設 仮 勘 定	0	0.0	8,426,000	0.1	△ 8,426,000	皆減
江 津 淨 水 場 太 陽 光 発 電 設 備 建 設 事 業	0	0.0	8,426,000	0.1	△ 8,426,000	皆減
投 資	426,802,131	3.1	463,756,841	3.5	△ 36,954,710	△ 8.0
長 期 貸 付 金	426,802,131	3.1	463,756,841	3.5	△ 36,954,710	△ 8.0
流 動 資 産	1,956,347,111	14.2	1,324,719,636	9.9	631,627,475	47.7
現 金 預 金	1,660,347,047	12.1	1,033,849,530	7.7	626,497,517	60.6
未 収 金	258,912,141	1.9	253,932,791	1.9	4,979,350	2.0
貯 蔵 品	36,989,163	0.3	36,861,545	0.3	127,618	0.3
そ の 他 流 動 資 産	98,760	0.0	75,770	0.0	22,990	30.3
資 産 合 計	13,777,332,220	100.0	13,345,832,117	100.0	431,500,103	3.2

(別表2) つづき

電気事業会計

(単位: 円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	513,540,019	3.7	441,543,850	3.3	71,996,169	16.3
引 当 金	513,540,019	3.7	441,543,850	3.3	71,996,169	16.3
退職給与引当金	264,045,070	1.9	197,154,646	1.5	66,890,424	33.9
修繕準備引当金	249,494,949	1.9	244,389,204	1.8	5,105,745	2.1
流 動 負 債	290,883,877	2.1	99,198,457	0.7	191,685,420	193.2
未 払 金	166,563,967	1.2	39,800,773	0.3	126,763,194	318.5
未 払 費 用	121,083,816	0.9	57,532,410	0.4	63,551,406	110.5
そ の 他 流 動 負 債	3,236,094	0.0	1,865,274	0.0	1,370,820	73.5
負 債 合 計	804,423,896	5.8	540,742,307	4.1	263,681,589	48.8
資 本 金	8,905,058,119	64.6	9,102,492,611	69.9	△ 197,434,492	△ 2.2
自 己 資 本 金	5,394,793,334	39.2	5,319,133,463	39.1	75,659,871	1.4
繰 入 資 本 金	4,671,000	0.0	4,671,000	0.0	0	0.0
組 入 資 本 金	5,390,122,334	39.1	5,314,462,463	39.8	75,659,871	1.4
借 入 資 本 金	3,510,264,785	25.5	3,783,359,148	28.3	△ 273,094,363	△ 7.2
企 業 債	3,510,264,785	25.5	3,783,359,148	28.3	△ 273,094,363	△ 7.2
他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
剰 余 金	4,067,850,205	29.5	3,702,597,199	27.7	365,253,006	9.9
資 本 剰 余 金	3,352,756,558	24.3	3,352,756,558	25.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	86,942	0.0	86,942	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	3,049,223,424	22.1	3,049,223,424	22.8	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	303,446,192	2.2	303,446,192	2.3	0	0.0
利 益 剰 余 金	715,093,647	5.2	349,840,641	2.6	365,253,006	104.4
開 発 改 良 積 立 金	99,180,770	0.7	99,180,770	0.7	0	0.0
地 域 振 興 積 立 金	175,000,000	1.3	35,000,000	0.3	140,000,000	400.0
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	440,912,877	3.2	215,659,871	1.6	225,253,006	104.4
資 本 合 計	12,972,908,324	94.2	12,805,089,810	95.9	167,818,514	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計	13,777,332,220	100.0	13,345,832,117	100.0	431,500,103	3.2

3 工業用水道事業会計

1 事業の実績

工業用水道事業として、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業の2事業を行っている。

事業の概要については、(表1)のとおりである。

飯梨川工業用水道事業は、安来市、及び松江市の企業に日量 34,000 m³の工業用水を供給できる施設を有しており、平成25年度は31事業所に対して日量 20,147 m³の工業用水を供給した。年間給水量は 735 万m³余で、前年度に比べ 2 万 5 千m³余(0.3 %)増加し、売水率は 59.3 %で前年度に比べ 0.2 ポイント増加し、料金収入は 36 万円余(0.3 %)増加した。

江の川工業用水道事業は、江津地域拠点工業団地に進出する企業に対し日量 15,000 m³の工業用水を供給できる施設を有しており、平成25年度は1事業所に対して日量 1,800 m³の工業用水及び日量 2,100 m³の工業用原水を供給した。これにより年間給水量は 142 万m³余となり前年度に比べ 55 万m³余(63.6 %)増加し、売水率は 26.0 %で前年度に比べ 10.1 ポイント増加した。

(表1) 工業用水道事業の概要

区 分	単位	飯梨川工業用水道事業				江の川工業用水道事業			
		H25	H24	増減(Δ)		H25	H24	増減(Δ)	
		A	B	A-B=C	C/B %	A	B	A-B=C	C/B %
給 水 能 力	m ³ /日	34,000	34,000	0	0	15,000	15,000	0	0
	m ³ /年	12,410,000	12,410,000	0	0	5,475,000	5,475,000	0	0
給水事業所数	箇所	31	31	0	0	1	1	0	0
1 日 平 均 給 水 量	m ³	20,147	20,078	69	0.3	1,800	1,900	△ 100	△ 5.3
						(原水) 2,100	(原水) 2,100		
年 間 給 水 量	m ³	7,353,697	7,328,619	25, 078	0.3	1,423,500	869,900	553,600	63.6
基 本 料 金	円					~400 m ³ 45	~400 m ³ 45	0	0
		17.5	17.5	0	—	400 m ³ ~ 20	400 m ³ ~ 20	0	0
給 水 料 金	円	128,795, 695	128,430,311	365,384	0.3	23,688,500	19,107,600	4,580,900	24.0
売 水 率	%	59.3	59.1	0.2	—	26.0	15.9	10.1	—

(注) 1. 給水事業所数は年度末現在

2. 売水率=年間給水量÷給水能力(年)

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表2）のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べ 1,391 万円余の減額となっている。これは、営業外収益において雑収益（主として退職給与金の他会計負担分）が 1,205 万円余減額になったためである。

営業外収益の主なものは、江の川工業用水道事業に係る企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金等である。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ 2,326 万円余の不用額を生じている。これは、営業費用が 1,117 万円余、営業外費用（主として退職給与金の他会計負担分）が 1,208 万円余それぞれ不用額が生じたことによるものである。

なお、特別利益、特別損失は、神戸川工業用水道事業の一般会計移管に伴う消費税過少申告によるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
工業用水道事業収益	307,899,000	293,985,895	△ 13,913,105	95.5	7,636,438
営 業 収 益	160,293,000	160,359,364	66,364	100.0	7,636,072
営業外収益	24,523,000	10,543,631	△ 13,979,369	43.0	366
特 別 利 益	123,083,000	123,082,900	△ 100	100.0	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
工業用水道事業費用	349,296,000	326,033,078	0	23,262,922	93.3	2,814,635
営 業 費 用	177,988,000	166,812,275	0	11,175,725	93.7	2,814,635
営業外費用	24,495,000	12,408,503	0	12,086,497	50.7	
特 別 損 失	146,813,000	146,812,300	0	700	100.0	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表3）のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ 1,318 万円余の増額となっている。これは企業債収入が 1,320 万円増加したためである。

長期借入金は、江の川工業用水道事業の企業債元金償還に充てるための一般会計からの借入金である。

また、補助金は、一般会計繰出金である。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ 778 万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費の布部系送水管路耐震対策事業費で 348 万円余の不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,555 万円余は、過年度分損益勘定留保資金 5,023 万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 531 万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
資本的収入	110,613,000	123,794,539	13,181,539	111.9	
企業債	93,700,000	106,900,000	13,200,000	114.1	
長期借入金	16,827,000	16,826,405	△ 595	100.0	
補助金	86,000	68,134	△ 17,866	79.2	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
資本的支出	194,670,000	179,345,994	7,536,000	7,788,006	92.1	5,313,736
建設改良費	128,699,000	113,382,350	7,536,000	7,780,650	88.1	5,313,736
企業債償還金	65,130,000	65,122,837	0	7,163	100.0	
長期借入金償還金	841,000	840,807	0	193	100.0	

3 経営成績

当年度の経営成績は、(別表 1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 2 億 8,580 万円余に対し、総費用は 3 億 2,321 万円余で、差引き 3,741 万円余の純損失となった。純損失は平成 8 年度以降引続いており、当年度未処理欠損金は 6 億 6,582 万円余となった。

(1) 当年度の総収益 2 億 8,580 万円余は、前年度に比べ 9,492 万円余(49.7 %)増加している。

営業収益は 1 億 5,272 万円余で、前年度に比べ 494 万円余(3.3 %)増加している。これは給水収益が江の川工業用原水の供給増等により増加したためである。

また、営業外収益は 999 万円余で、前年度に比べ 3,309 万円余(△ 76.8 %)減少している。これは主として、神戸川工業用水道事業に係る企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金が 2,200 万円余減小する等他会計からの補助金の減少によるものである。

(2) 当年度の総費用は3億2,321万円余で、前年度に比べ7,853万円余(32.1%)増加している。

営業費用は1億6,399万円余で、前年度に比べ3,665万円余(△18.3%)減少している。これは主として、資産減耗費が3,135万円余減少したこと等によるものである。

また、営業外費用は1,240万円余で、前年度に比べ3,162万円余(△71.8%)減少している。これは、企業債支払利息が2,338万円余減少したこと等によるものである。

4 財政状態

当年度末における財政状態は、(別表2)の比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は61億4,662万円余で、前年度に比べ2,332万円余(0.4%)増加している。これは固定資産が増加したことによるものである。

負債合計は17億3,572万円余で、前年度に比べ1,973万円余(1.2%)増加している。これは一般会計借入金が増加等によるものである。

資本合計は44億1,089万円余で、前年度に比べ358万円余(0.1%)増加している。これは主として、借入資本金のうち、企業債が4,177万円余増加したこと等によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表4)のとおりである。

受入資金総額6億1,197万円余に対し、支払資金総額は4億3,799万円余で、差引き1億7,398万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金1億4,000万円、普通預金3,398万円余となっている。

なお、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	318,472,876	有 形 固 定 資 産	14,817,782
長 期 借 入 金	16,826,405	固 定 資 産 仮 勘 定	92,128,299
借 入 資 本 金	81,700,000	貯 蔵 品	1,197,000
資 本 剰 余 金	68,134	前 払 金	378,775
各 事 業 収 益	0	未 払 金	320,048,034
小 計	417,067,415	未 払 費 用	0
前年度からの繰越金	194,909,556	預 り 金	9,426,726
受 入 合 計	611,976,971	支 払 合 計	437,996,616
収 支 差 引 額	173,980,355		

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は 88.4 %で、前年度に比べ 10.4 ポイント上昇している。収益性の程度を示す営業収益営業利益率についてはマイナス 7.4 %で、前年度に比べ 28.4 ポイント上昇した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率はマイナス 0.2 %で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇した。経営資本回転率は 0.03 回と前年度に比べ 0.01 回上昇した。

職員の平均給与は 635 万円余で、前年度より減少した。労働生産性は 3,054 万円余と前年度に比べ 98 万円余上昇した。労働分配率は 20.8 %で、前年度に比べ 4.4 ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 61.3 %で、前年度に比べ 0.8 ポイント下降した。

短期債務支払能力を示す流動比率は 2,349.4 %で、前年度に比べ 184.1 ポイント上昇した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 97.0 %で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇した。

(表5) 経営分析

(単位：%)

区 分		H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	85.3	88.5	78.0	88.4	106.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	-12.7	-11.3	-35.8	-7.4	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	-0.3	-0.2	-0.8	-0.2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.03	0.02	0.02	0.03	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与(千円)	7,949	7,563	7,456	6,353	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性(千円)	25,388	29,693	29,556	30,545	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	31.3	25.5	25.2	20.8	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	57.6	50.4	62.1	61.3	68.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	1,194.4	6,006.1	2,165.3	2,349.4	797.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	98.5	77.6	96.7	97.0	90.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

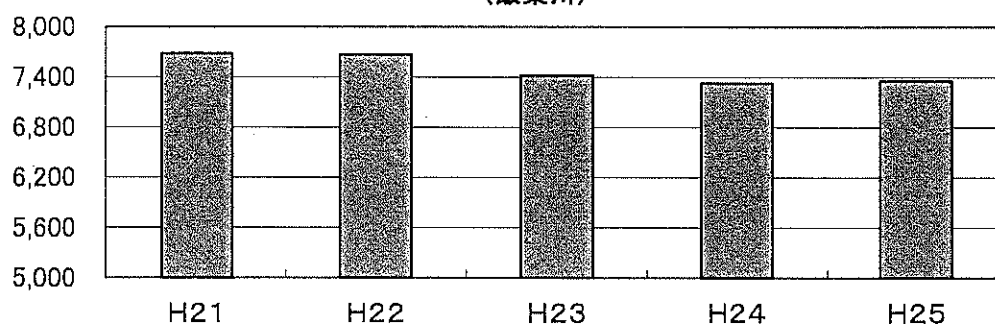
(注)：平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本（資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定）の平均

職員給与費＝給料＋手当等（児童手当・子ども手当を除く）＋法定福利費（公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費）＋退職給与金

全国平均は、平成24年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

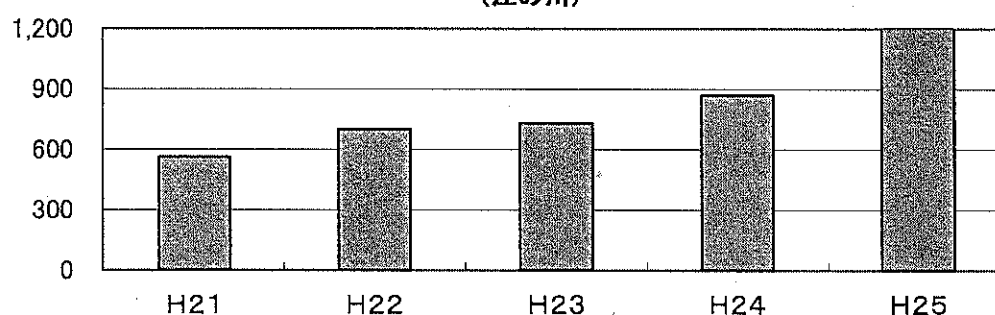
参考

(千㎡)
工業用水道給水実績
(飯梨川)



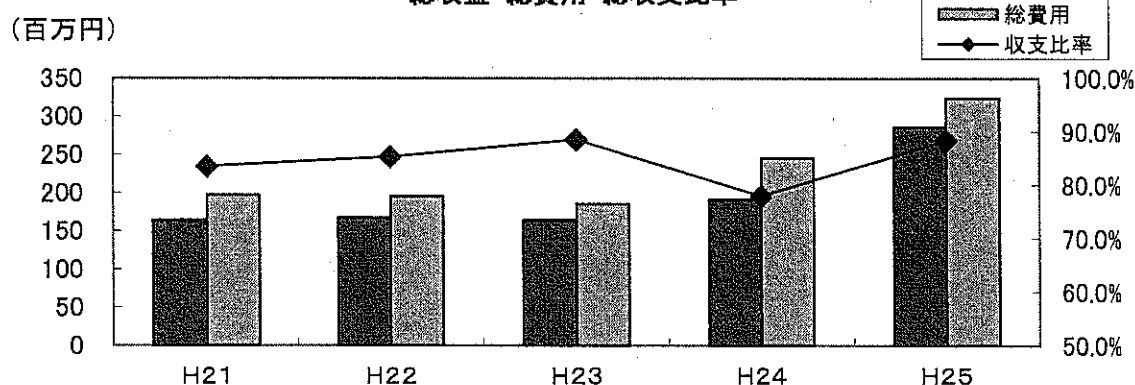
年 度	H21	H22	H23	H24	H25
飯梨川	7,683	7,670	7,422	7,329	7,354

(千㎡)
工業用水道給水実績
(江の川)



年 度	H21	H22	H23	H24	H25
江の川	564	700	732	870	1,424

総収益・総費用・総収支比率



年 度	H21	H22	H23	H24	H25
総収益	164	167	164	191	286
総費用	197	195	185	245	324
収支比率	83.5%	85.3%	88.5%	78.0%	88.4%

(別表1) 比較損益計算書

工業用水道事業会計

(単位: 円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減 (△)	
	(a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	152,723,292	53.4	147,781,230	77.4	4,942,062	3.3
給 水 収 益	152,484,195	53.4	147,537,911	77.3	4,946,284	3.4
そ の 他 営 業 収 益	239,097	0.1	243,319	0.2	△ 4,222	△ 1.7
営 業 費 用	163,997,640	50.7	200,649,516	82.0	△ 36,651,876	△ 18.3
原 水 及 び 浄 水 費	70,278,167	21.7	69,362,208	28.3	915,959	1.3
送 配 水 費	20,728,705	6.4	25,966,881	10.6	△ 5,238,176	△ 20.2
総 係 費	6,843,130	2.1	7,665,999	3.1	△ 822,869	△ 10.7
減 価 償 却 費	62,166,359	19.2	62,314,917	25.5	△ 148,558	△ 0.2
資 産 減 耗 費	3,981,279	1.3	35,339,511	14.4	△ 31,358,232	△ 88.7
営 業 損 益	△ 11,274,348	-	△ 52,868,286	-	41,593,938	78.7
営 業 外 収 益	9,994,333	3.5	43,089,881	22.6	△ 33,095,548	△ 76.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	214,377	0.1	2,340,885	1.2	△ 2,126,508	△ 90.8
他 会 計 補 助 金	9,308,114	3.3	32,406,003	17.0	△ 23,097,889	△ 71.3
受 託 工 事 収 益	0	0.0	8,241,142	4.3	△ 8,241,142	皆減
雑 収 益	471,842	0.2	101,851	0.1	369,991	363.3
営 業 外 費 用	12,408,504	3.8	44,038,279	18.0	△ 31,629,775	△ 71.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,408,503	3.8	35,797,137	14.6	△ 23,388,634	△ 65.3
受 託 工 事 費	0	0.0	8,241,142	3.4	△ 8,241,142	皆減
雑 支 出	1	0.0	0	0.0	1	皆増
経 常 損 益	△ 13,688,519	-	△ 53,816,684	-	40,128,165	74.6
特 別 利 益	123,082,900	-	0	-	123,082,900	皆増
特 別 損 失	146,812,300	-	0	-	146,812,300	皆増
当 年 度 純 損 益	△ 37,417,919	-	△ 53,816,684	-	16,398,765	30.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金	628,411,460	-	606,639,141	-	21,772,319	3.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	665,829,379	-	660,455,825	-	5,373,554	0.8
総 収 益	285,800,525	100.0	190,871,111	100.0	94,929,414	49.7
総 費 用	323,218,444	100.0	244,687,795	100.0	78,530,649	32.1

(別表2) 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

(単位: 円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	5,956,718,196	96.9	5,914,329,085	96.6	42,389,111	0.7
有 形 固 定 資 産	5,895,854,377	96.0	5,843,517,226	95.4	52,337,151	0.9
飯梨川工業用水道設備	1,219,900,288	19.8	1,136,692,745	18.6	83,207,543	7.3
土 地	66,840,113	1.1	66,840,113	1.1	0	0.0
建 物	10,116,580	0.2	10,428,732	0.2	△ 312,152	△ 3.0
構 築 物	1,033,960,915	16.8	950,787,691	15.5	83,173,224	8.7
機 械 及 び 装 置	108,522,808	1.8	108,389,167	1.8	133,641	0.1
工 具 器 具 及 び 備 品	459,872	0.0	247,042	0.0	212,830	86.2
江の川工業用水道設備	4,627,064,786	75.3	4,657,391,778	76.1	△ 30,326,992	△ 0.7
土 地	73,037,309	1.2	73,037,309	1.2	0	0.0
建 物	805,610,301	13.1	811,209,067	13.2	△ 5,598,766	△ 0.7
構 築 物	3,110,761,127	50.6	3,126,855,518	51.1	△ 16,094,391	△ 0.5
機 械 及 び 装 置	631,962,716	10.3	640,596,551	10.5	△ 8,633,835	△ 1.3
工 具 器 具 及 び 備 品	5,693,333	0.1	5,693,333	0.1	0	0.0
業 務 設 備	48,889,303	0.8	49,432,703	0.8	△ 543,400	△ 1.1
土 地	6,582,500	0.1	6,582,500	0.1	0	0.0
建 物	38,509,341	0.6	38,941,906	0.6	△ 432,565	△ 1.1
構 築 物	3,604,043	0.1	3,639,179	0.1	△ 35,136	△ 1.0
機 械 及 び 装 置	3,780	0.0	3,780	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	15,143	0.0	15,143	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	174,496	0.0	250,195	0.0	△ 75,699	△ 30.3
建 設 仮 勘 定	55,762,088	0.9	63,787,960	0.9	△ 8,025,872	△ 12.6
江の川水管橋耐震対策事業費	32,238,668	0.5	11,301,948	0.2	20,936,720	185.2
布部系送水管路耐震対策事業費	10,946,000	0.2	50,094,000	0.8	△ 39,148,000	△ 78.1
飯梨川取水施設更新事業費	1,779,071	0.0	1,779,071	0.0	0	0.0
飯梨場内施設耐震化事業費	918,348	0.0	612,941	0.0	305,407	49.8
江の川送水管敷設事業費	6,000,001	0.1	0	0.0	6,000,001	皆増
飯梨川工水改良設備事業費	3,880,000	0.1	0	0.0	3,880,000	皆増
無 形 固 定 資 産	5,101,731	0.1	7,023,899	0.1	△ 1,922,168	△ 27.4
江の川工業用水道設備	4,924,677	0.1	6,976,625	0.1	△ 2,051,948	△ 29.4
水 利 権	4,924,677	0.1	6,976,625	0.1	△ 2,051,948	△ 29.4
業 務 設 備	177,054	0.0	47,274	0.0	129,780	274.5
電 話 加 入 権	47,274	0.0	47,274	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	129,780	0.0	0	0.0	129,780	皆増
投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流 動 資 産	189,904,550	3.1	208,971,646	3.4	△ 19,067,096	△ 9.1
現 金 預 金	173,980,355	2.8	194,909,556	3.3	△ 20,929,201	△ 10.7
未 収 金	14,207,729	0.2	13,485,624	0.2	722,105	5.4
貯 蔵 品	1,713,513	0.0	573,513	0.0	1,140,000	198.8
そ の 他 流 動 資 産	2,953	0.0	2,953	0.0	0	0.0
資 産 合 計	6,146,622,746	100.0	6,123,300,731	100.0	23,322,015	0.4

(別表2) つづき

工業用水道事業会計

(単位: 円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	1,727,639,964	28.1	1,706,336,341	27.9	21,303,623	1.2
他 会 計 借 入 金	1,602,125,723	26.1	1,585,299,318	25.9	16,826,405	1.1
一般会計借入金(負債)	1,602,125,723	26.1	1,585,299,318	25.9	16,826,405	1.1
引 当 金	125,514,241	2.0	121,037,023	2.0	4,477,218	3.7
退職給与引当金	37,175,723	0.6	39,461,750	0.6	△ 2,286,027	△ 5.8
修繕準備引当金	88,338,518	1.4	81,575,273	1.3	6,763,245	8.3
流 動 負 債	8,082,847	0.0	9,651,026	0.2	△ 1,568,179	△ 16.2
未 払 金	7,946,022	0.0	9,501,222	0.2	△ 1,555,200	△ 16.4
そ の 他 流 動 負 債	136,825	0.0	149,804	0.0	△ 12,979	△ 8.7
負 債 合 計	1,735,722,811	28.2	1,715,987,367	28.0	19,735,444	1.2
資 本 金	1,042,036,824	17.1	1,001,100,468	16.3	40,936,356	4.1
自 己 資 本 金	398,124,262	6.5	398,124,262	6.5	0	0
繰 入 資 本 金	60,900,971	1.0	60,900,971	1.0	0	0
組 入 資 本 金	337,223,291	5.5	337,223,291	5.5	0	0
借 入 資 本 金	643,912,562	10.6	602,976,206	9.8	40,936,356	6.8
企 業 債	643,083,162	10.5	601,305,999	9.8	41,777,163	6.9
他 会 計 借 入 金	829,400	0.1	1,670,207	0.0	△ 840,807	△ 50.3
剰 余 金	3,368,863,111	54.8	3,406,212,896	55.6	△ 37,349,785	△ 1.1
資 本 剰 余 金	4,020,887,781	65.4	4,052,864,012	66.2	△ 31,976,231	△ 0.8
受 贈 財 産 評 価 額	2,137,506	0.0	2,163,814	0.0	△ 26,308	△ 1.2
工 事 負 担 金	129,380,227	2.1	129,380,227	2.1	0	0
国 庫 補 助 金	179,194,971	2.9	179,871,199	2.9	△ 676,228	△ 0.4
他 会 計 補 助 金	3,706,501,276	60.3	3,737,774,971	61.0	△ 31,273,695	△ 0.8
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,673,801	0.1	3,673,801	0.1	0	0
利 益 剰 余 金	△ 652,024,670	△ 10.6	△ 646,651,116	△ 10.6	△ 5,373,554	△ 0.8
建 設 改 良 積 立 金	13,804,709	0.2	13,804,709	0.2	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 665,829,379	△ 10.8	△ 660,455,825	△ 10.8	△ 5,373,554	△ 0.8
資 本 合 計	4,410,899,935	71.8	4,407,313,364	72.0	3,586,571	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計	6,146,622,746	100.0	6,123,300,731	100.0	23,322,015	0.4

4 水道事業会計

1 事業の実績

水道事業として、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道事業、斐伊川水道事業）及び江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

事業の概要については、(表1)のとおりである。

飯梨川水道事業は、日量 52,000 m³の水道用水を供給する施設を有し、松江市、安来市に給水を行った。2市の平成25年度年間給水量は 1,219 万m³余で、前年度とほぼ変わらず、売水率も変わらず 64.2 %であった。

平成23年度から給水を開始した斐伊川水道事業は、日量 35,400 m³の水道用水を供給する施設を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川水道水道企業団に給水を行っている。3市1企業団の平成25年度年間給水量は 773 万m³余で、前年度とほぼ変わらず、売水率も変わらず 59.8 %であった。

江の川水道事業は、大田市、江津市に日量 27,000 m³の水道用水を供給する施設を有し、2市への年間給水量は 478 万m³余で、前年度とほぼ変わらず、売水率も変わらず 48.6 %であった。

給水料金についてもいずれの水道事業も前年度とほぼ同程度であった。

(表1) 水道事業の概要

区 分	単位	飯梨川水道事業				斐伊川水道事業			
		H25	H24	増減(Δ)		H25	H24	増減(Δ)	
		A	B	A-B=C	C/B %	A	B	A-B=C	C/B %
給 水 能 力	m ³ /日	52,000	52,000	0	0	35,400	35,400	0	0
	m ³ /年	18,980,000	18,980,000	0	0	12,921,000	12,921,000	0	0
1日平均給水量	m ³	33,401	33,387	14	0.0	21,185	21,160	25	0.1
年 間 給 水 量	m ³	12,191,474	12,186,119	5,355	0.0	7,732,821	7,723,437	9,384	0.1
供 給 先	市 町 村	松江市、 安来市	松江市、 安来市	—	—	松江市、出雲市、 雲南市、斐川水道水道 企業団		—	—
給 水 料 金	円	451,167,356	451,063,623	103,733	0.0	891,893,070	891,823,909	161	0.0
売 水 率	%	64.2	64.2	0	—	59.8	59.8	0	—

(注) 1. 売水率=年間給水量÷給水能力(年)

区 分	単位	江の川水道事業			
		H25	H24	増減(Δ)	
		A	B	A-B=C	C/B %
給 水 能 力	m ³ /日	27,000	27,000	0	0
	m ³ /年	9,855,000	9,855,000	0	0
1日平均給水量	m ³	13,118	13,122	Δ 4	0.0
年間給水量	m ³	4,787,965	4,789,611	Δ 1,646	0.0
供 給 先	市 町 村	大田市、 江津市	大田市、 江津市	—	—
給 水 料 金	円	352,857,516	352,981,595	Δ 124,079	0.0
売 水 率	%	48.6	48.6	0	—

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表2）のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べ2,067万円余の減額となっている。これは主として、営業外収益の退職給与金の他会計負担金が1,905万円余減額となったことによるものである。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ7,480万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用の原水及び浄水費が2,678万円余、退職給与金等が1,257万円余、営業外費用の退職給与金の他会計負担分が1,905万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減(Δ)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
水道事業収益	1,860,728,000	1,840,054,724	Δ 20,673,276	98.9	85,276,301
営 業 収 益	1,781,654,000	1,781,924,179	270,179	100.0	84,827,499
営業外収益	79,074,000	58,130,545	Δ 20,943,455	73.5	448,802

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
水道事業費用	1,836,132,000	1,761,329,998	0	74,802,002	95.9	17,874,137
営 業 費 用	1,541,694,000	1,488,109,811	0	53,584,189	96.5	17,635,164
営業外費用	294,438,000	273,220,187	0	21,217,813	92.8	238,973

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表3）のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ1,031万円余の減となっている。これは、企業債が520万円減少したこと等によるものである。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ1,771万円余の不用額を生じている。これは、建設改良費の斐伊川水道設備費が432万円余、飯梨川水道自家発電設備更新事業費が573万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億4,395万円余は、減債積立金3,292万円余、過年度分損益勘定留保資金4億1,403万円余、当年度分損益勘定留保資金2億8,820万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額879万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出（税込み）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決 算額の増減(△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
資本的収入	131,858,000	121,538,337	△10,319,663	92.2	
企 業 債	111,600,000	106,400,000	△5,200,000	95.3	
出 資 金	4,600,000	3,600,000	△1,000,000	78.3	
負 担 金	15,658,000	11,538,337	△4,119,663	73.7	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
資本的支出	887,274,000	865,493,369	4,070,000	17,710,631	97.5	8,792,699
建設改良費	207,208,000	185,615,390	4,070,000	17,522,610	89.6	8,792,699
企業債償還金	587,458,000	587,271,514	0	186,486	99.9	
長期借入金償還金	92,391,000	92,390,191	0	809	99.9	
補助金返還金	217,000	216,274	0	726	99.7	

3 経営成績

当年度の経営成績は、(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 17 億 5,477 万円余に対し、総費用は 16 億 8,484 万円余で、差引き 6,992 万円余の純利益を計上している。純利益は前年度に比べ 4,542 万円余(185.4 %)増加している。

(1) 当年度の総収益は 17 億 5,477 万円余で、前年度とほぼ変わらずである。

営業収益は 16 億 9,709 万円余で、前年度とほぼ変わらずであった。

営業外収益は 5,768 万円余で、営業収益と同様前年度とほぼ変わらずであった。

(2) 当年度の総費用は 16 億 8,484 万円余で、前年度に比べ 4,540 万円余(△ 2.6 %)減少した。

営業費用は 14 億 7,047 万円余で、前年度に比べ 1,722 万円余(1.2 %)増加している。これは、飯梨川水道設備の機械及び装置の除却等により資産減耗費が 3,946 万円余増加したこと等によるものである。

営業外費用は 2 億 1,437 万円余で、前年度に比べ 771 万円余(△ 3.5 %)減少している。

(3) 当年度末処分利益剰余金は、6,992 万円余となり、この処分としては、全額減債積立金として積み立てることとしている。

4 財政状態

当年度末における財政状態は、(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は 472 億 6,548 万円余で、前年度に比べ 3 億 6,722 万円余(△ 0.8 %)減少している。これは主として、斐伊川水道設備関係が 4 億 7,344 万円余減少したこと等によるものである。

負債合計は 10 億 1,366 万円余で、前年度に比べ 8,825 万円余(9.5 %)増加している。これは主として、今津浄水場自家発電設備取替工事に係る 1 億 407 万円余の未払金が増加した等によるものである。

資本合計は 462 億 5,182 万円余で、前年度に比べ 4 億 5,548 万円余 (Δ 1.0 %) 減少している。これは、借入資本金において企業債が 4 億 8,087 万円余 (Δ 4.4%) 減少したこと等によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表 4)のとおりである。

受入資金総額 26 億 7,716 万円余に対し、支払資金総額は 16 億 3,298 万円余で、差引き 10 億 4,418 万円余の資金残高となっている。この内訳は、定期預金 8 億 7,000 万円、普通預金 1 億 7,418 万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表 4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
有 形 固 定 資 産	0	有 形 固 定 資 産	57,866,378
未 収 金	1,836,222,735	固 定 資 産 仮 勘 定	21,413,328
長 期 借 入 金	0	貯 蔵 品	70,560
一 時 借 入 金	0	前 払 金	69,351,959
預 り 金	87,995	一 時 借 入 金	0
自 己 資 本 金	3,600,000	未 払 金	1,431,861,071
借 入 資 本 金	106,400,000	未 払 費 用	2,528,308
各 事 業 収 益	0	預 り 金	49,892,031
小 計	1,946,310,730		
前年度からの繰越金	730,856,194		
受 入 合 計	2,677,166,924	支 払 合 計	1,632,983,635
収 支 差 引 額			1,044,183,289

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、(表 5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は 104.2 %で、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇した。収益性の程度を示す営業収益営業利益率は 13.4 %で、前年度に比べ 1.0 ポイント下降した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は 0.5 %で、前年度に比べ 0.1 ポイント下降し、経営資本回転率については前年度と同様 0.04 回であった。

職員の平均給与は 794 万円余で、前年度を 16 万円余上回った。労働生産性は 8,081 万円余で、前年度に比べ 702 万円余上回った。労働分配率は 9.8 %で、前年度に比べ 0.7 ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 73.2 %で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇した。これは、前年度の利益剰余金の処分により積み立てた減債積立金を自己資本金に組み入れたことによるものである。

短期債務支払能力を示す流動比率は 791.3 %で、前年度に比べ 699.3 ポイント下降した。これは、工事の未払金が増加したこと等によるものである。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 97.7 %で、前年度に比べ 0.5 ポイント下降した。

(表5) 経営分析

(単位：%)

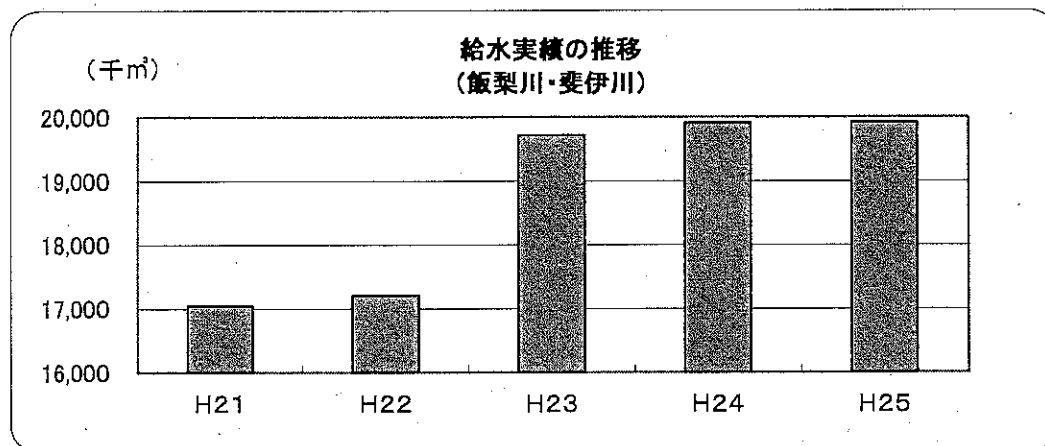
区 分		H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	110.8	108.1	101.4	104.2	108.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	6.6	24.2	14.4	13.4	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	0.4	1.5	0.6	0.5	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.06	0.06	0.04	0.04	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与(千円)	8,362	8,144	7,777	7,943	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職 員 数}}$
	労働生産性(千円)	41,151	68,729	73,787	80,814	70,712	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職 員 数}}$
	労働分配率	20.3	11.8	10.5	9.8	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	69.4	71.2	72.5	73.2	69.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	257.8	629.7	1,490.6	791.3	509.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	98.6	98.5	98.2	97.7	92.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

(注)：平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本（資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定）の平均

職員給与費＝給料＋手当等（児童手当・子ども手当を除く）＋法定福利費（公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費）＋退職給与金

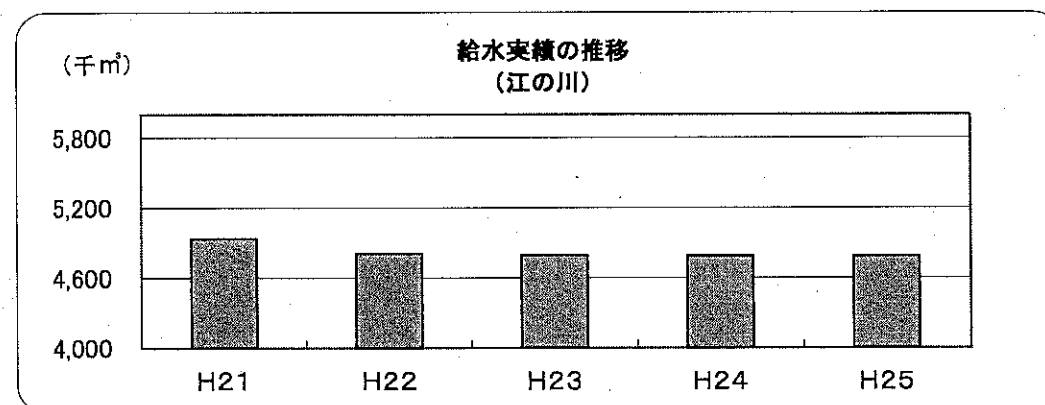
全国平均は、平成24年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

参考

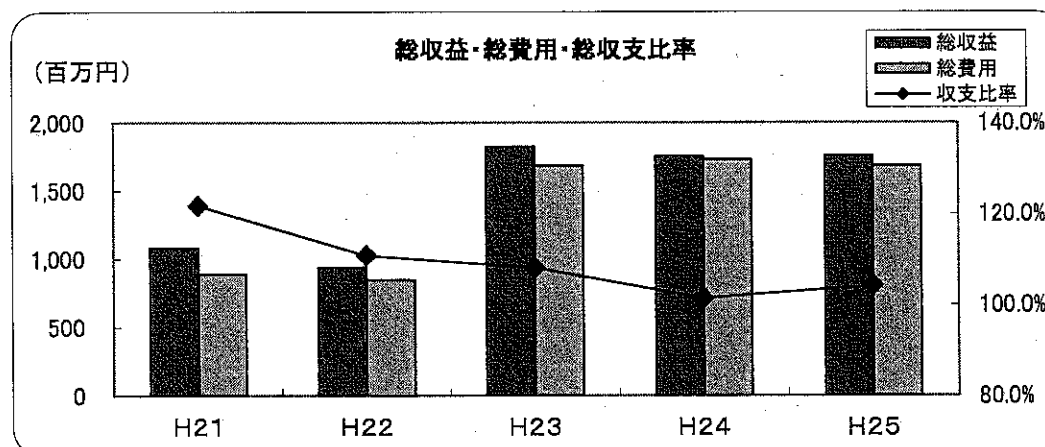


※ 斐伊川はH23から給水開始

年度	H21	H22	H23	H24	H25
飯梨川・斐伊川	17,048	17,209	19,720	19,910	19,924



年度	H21	H22	H23	H24	H25
江の川	4,937	4,809	4,795	4,790	4,788



年度	H21	H22	H23	H24	H25
総収益	1,080	939	1,823	1,755	1,755
総費用	887	847	1,685	1,730	1,685
収支比率	121.8%	110.8%	108.1%	101.4%	104.2%

(別表1) 比較損益計算書

水道事業会計

(単位: 円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	1,697,096,680	96.7	1,697,097,477	96.7	△ 797	△ 0.0
給 水 収 益	1,695,917,942	96.6	1,695,869,127	96.6	48,815	0.0
そ の 他 営 業 収 益	1,178,738	0.1	1,228,350	0.1	△ 49,612	△ 4.0
営 業 費 用	1,470,474,647	87.3	1,453,248,439	84.0	17,226,208	1.2
原 水 及 び 浄 水 費	419,935,450	24.9	427,903,865	24.7	△ 7,968,415	△ 1.9
送 配 水 費	104,009,371	6.2	117,220,675	6.8	△ 13,211,304	△ 11.3
総 係 費	57,095,729	3.4	59,304,696	3.4	△ 2,208,967	△ 3.7
減 価 償 却 費	840,849,014	49.9	839,696,923	48.5	1,152,091	0.1
資 産 減 耗 費	48,585,083	2.9	9,122,280	0.6	39,462,803	432.6
営 業 損 益	226,622,033	-	243,849,038	-	△ 17,227,005	△ 7.1
営 業 外 収 益	57,681,854	3.3	57,657,653	3.3	24,201	0.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,596,222	0.1	1,214,786	0.1	381,436	31.4
他 会 計 補 助 金	45,833,000	2.6	56,259,000	3.2	△ 10,426,000	△ 18.5
受 託 工 事 収 益	4,735,000	0.3	0	0.0	4,735,000	皆増
雑 収 益	5,517,632	0.3	183,867	0.0	5,333,765	2,900.9
営 業 外 費 用	214,375,220	12.7	222,093,556	12.8	△ 7,718,336	△ 3.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	209,555,750	12.4	221,891,895	12.8	△ 12,336,145	△ 5.6
受 託 工 事 費	4,735,000	0.3	0	0.0	4,735,000	皆増
雑 支 出	84,470	0.0	201,661	0.0	△ 117,191	△ 58.1
経 常 損 益	69,928,667	-	79,413,135	-	△ 9,484,468	△ 11.9
特 別 損 失	0	0.0	54,907,955	3.2	△ 54,907,955	皆減
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	54,907,955	3.2	△ 54,907,955	皆減
当 年 度 純 損 益	69,928,667	-	24,505,180	-	45,423,487	185.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	69,928,667	-	24,505,180	-	45,423,487	185.4
総 収 益	1,754,778,534	100.0	1,754,755,130	100.0	23,404	0.0
総 費 用	1,684,849,867	100.0	1,730,249,950	100.0	△ 45,400,083	△ 2.6

(別表2) 比較貸借対照表

水道事業会計

(単位: 円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	46,037,928,440	97.4	46,740,225,734	98.1	△ 702,297,294	△ 1.5
有 形 固 定 資 産	38,271,849,930	81.0	38,906,820,875	81.7	△ 634,970,945	△ 1.6
飯 梨 川 水 道 設 備	6,193,623,496	13.1	6,235,494,531	13.1	△ 41,871,035	△ 0.7
土 地	462,396,653	1.0	462,396,653	1.0	0	0
建 物	89,289,635	0.2	92,908,418	0.2	△ 3,618,783	△ 3.9
構 築 物	4,889,509,820	10.3	4,977,452,030	10.4	△ 87,942,210	△ 1.8
機 械 及 び 装 置	743,456,631	1.6	692,966,027	1.5	50,490,604	7.3
工 具 器 具 及 び 備 品	8,970,757	0.0	9,771,403	0.0	△ 800,646	△ 8.2
江 の 川 水 道 設 備	5,218,061,546	11.0	5,334,330,651	11.2	△ 116,269,105	△ 2.2
土 地	196,082,514	0.4	196,082,514	0.4	0	0
建 物	194,774,671	0.4	200,381,496	0.4	△ 5,606,825	△ 2.8
構 築 物	4,453,569,737	9.4	4,554,405,333	9.6	△ 100,835,596	△ 2.2
機 械 及 び 装 置	369,207,432	0.8	378,719,604	0.8	△ 9,512,172	△ 2.5
車 両 運 搬 具	761	0.0	761	0.0	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	4,426,431	0.0	4,740,943	0.0	△ 314,512	△ 6.6
斐 伊 川 水 道 設 備	26,810,992,261	56.7	27,284,436,842	57.3	△ 473,444,581	△ 1.7
土 地	565,855,543	1.2	565,855,543	1.2	0	0
建 物	1,241,383,881	2.6	1,266,391,886	2.7	△ 25,008,005	△ 2.0
構 築 物	23,707,157,536	50.2	24,086,510,437	50.6	△ 379,352,901	△ 1.6
機 械 及 び 装 置	1,278,584,003	2.7	1,342,147,637	2.8	△ 63,563,634	△ 4.7
車 両 運 搬 具	2,837,152	0.0	5,084,599	0.0	△ 2,247,447	△ 44.2
工 具 器 具 及 び 備 品	15,174,146	0.0	18,446,740	0.0	△ 3,272,594	△ 17.7
業 務 設 備	49,172,627	0.1	52,558,851	0.1	△ 3,386,224	△ 6.4
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0
建 物	38,841,765	0.1	41,473,332	0.1	△ 2,631,567	△ 6.3
構 築 物	1,673,970	0.0	1,959,795	0.0	△ 285,825	△ 14.6
機 械 及 び 装 置	6,610	0.0	6,610	0.0	0	0
車 両 運 搬 具	1,326,668	0.0	1,518,647	0.0	△ 191,979	△ 12.6
工 具 器 具 及 び 備 品	741,114	0.0	1,017,967	0.0	△ 276,853	△ 27.2
建 設 仮 勘 定	27,367,206	0.1	18,093,041	0.0	9,274,165	51.3
飯 梨 川 水 道 自 家 発 電 設 備 更 新 事 業 費	0	0.0	4,282,000	0.0	△ 4,282,000	皆減
飯 梨 川 取 水 施 設 更 新 事 業 費	2,720,930	0.0	2,720,930	0.0	0	0
飯 梨 川 基 内 施 設 耐 震 化 事 業 費	5,771,652	0.0	2,987,059	0.0	2,784,593	93.2
飯 梨 川 基 内 設 備 更 新 事 業 費	1,465,839	0.0	2,000,000	0.0	△ 534,161	△ 26.7
江 の 川 水 管 橋 耐 震 対 策 事 業 費	17,408,785	0.0	6,103,052	0.0	11,305,733	185.2
無 形 固 定 資 産	7,738,711,304	16.4	7,815,311,818	16.4	△ 76,600,514	△ 1.0
飯 梨 川 水 道 設 備	297,369,440	0.6	297,369,440	0.6	0	0
水 利 権	297,369,440	0.6	297,369,440	0.6	0	0
江 の 川 水 道 設 備	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0
電 話 加 入 権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0
斐 伊 川 水 道 設 備	7,440,634,027	15.7	7,517,818,551	15.8	△ 77,184,524	△ 1.0
水 利 権	46,993,856	0.1	48,842,797	0.1	△ 1,848,941	△ 3.8
ダ ム 使 用 権	7,392,598,688	15.6	7,467,539,191	15.7	△ 74,940,503	△ 1.0
電 話 加 入 権	218,400	0.0	218,400	0.0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	823,083	0.0	1,218,163	0.0	△ 395,080	△ 32.4
業 務 設 備	682,337	0.0	98,327	0.0	584,010	593.9
電 話 加 入 権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	584,010	0.0	0	0.0	584,010	皆増
流 動 資 産	1,227,561,409	2.6	892,488,985	1.9	335,072,424	37.5
現 金 預 金	1,044,183,289	2.2	730,856,194	1.5	313,327,095	42.9
未 収 金	170,637,369	0.4	148,674,473	0.3	21,962,896	14.8
貯 蔵 品	12,634,284	0.0	12,843,021	0.0	△ 208,737	△ 1.6
そ の 他 流 動 資 産	106,467	0.0	115,297	0.0	△ 8,830	△ 7.7
資 産 合 計	47,265,489,849	100.0	47,632,714,719	100.0	△ 367,224,870	△ 0.8

(別表2) つづき

水道事業会計

(単位: 円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	858,528,419	1.8	865,532,617	1.8	△ 7,004,198	△ 0.8
他会計借入金 (負債)	438,527,898	0.9	471,456,939	1.0	△ 32,929,041	△ 7.0
一般会計借入金 (負債)	11,725,767	0.0	12,247,808	0.0	△ 522,041	△ 4.3
電気会計借入金 (負債)	426,802,131	0.9	459,209,131	1.0	△ 32,407,000	△ 7.1
引 当 金	420,000,521	0.9	394,075,678	0.8	25,924,843	6.6
退職給与引当金	242,815,398	0.5	251,052,036	0.5	△ 8,236,638	△ 3.3
修繕準備引当金	177,185,123	0.4	143,023,642	0.3	34,161,481	23.9
流 動 負 債	155,135,545	0.3	59,874,283	0.1	95,261,262	159.1
未 払 金	153,145,016	0.3	57,833,178	0.1	95,311,838	164.8
未 払 費 用	1,290,751	0.0	1,329,959	0.0	△ 39,208	△ 2.9
その他流動負債	699,778	0.0	711,146	0.0	△ 11,368	△ 1.6
負 債 合 計	1,013,663,964	2.1	925,406,900	1.9	88,257,064	9.5
資 本 金	29,009,296,168	61.4	29,513,102,622	62.0	△ 503,806,454	△ 1.7
自 己 資 本 金	17,360,691,091	36.7	17,324,164,881	36.4	36,526,210	0.2
繰 入 資 本 金	12,167,093,571	25.7	12,163,493,571	25.5	3,600,000	0.0
組 入 資 本 金	5,193,597,520	11.0	5,160,671,310	10.8	32,926,210	0.6
借 入 資 本 金	11,648,605,077	24.6	12,188,937,741	25.6	△ 540,332,664	△ 4.4
企 業 債	10,396,286,614	22.0	10,877,158,128	22.8	△ 480,871,514	△ 4.4
他会計借入金	1,252,318,463	2.6	1,311,779,613	2.8	△ 59,461,150	△ 4.5
剰 余 金	17,242,529,717	36.5	17,194,205,197	36.1	48,324,520	0.3
資 本 剰 余 金	17,172,601,050	36.3	17,169,700,017	36.0	2,901,033	0.0
受贈財産評価額	215,416	0.0	215,416	0.0	0	0
寄 附 金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0
工 事 負 担 金	454,452,146	1.0	442,955,930	0.9	11,496,216	2.6
国 庫 補 助 金	16,706,583,488	35.3	16,715,178,671	35.1	△ 8,595,183	△ 0.1
他会計補助金	11,050,000	0.0	11,050,000	0.0	0	0
利 益 剰 余 金	69,928,667	0.1	24,505,180	0.1	45,423,487	185.4
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	69,928,667	0.1	24,505,180	0.1	45,423,487	185.4
資 本 合 計	46,251,825,885	97.9	46,707,307,819	98.1	△ 455,481,934	△ 1.0
負 債 ・ 資 本 合 計	47,265,489,849	100.0	47,632,714,719	100.0	△ 367,224,870	△ 0.8

5 宅地造成事業会計

1 事業の実績

宅地造成事業としては、江島工業団地及び江津地域拠点工業団地において2事業を行っている。

平成25年度は、江島工業団地において、既存進出企業による買い増しとして、1件1,059㎡余の分譲があった。

(表1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位：㎡・%)

工業団地	分譲開始 年月日	総面積	工業用地 面積 (a)	造成済 面積 (b)	分譲済 面積 (c) ※	売却率 (c)/(a)	分譲率 (c)/(b)	進出 企業数 ※
江島工業団地	S58.4.1	345,978	216,411	216,411	200,923	92.8	92.8	16
江津地域拠点 工業団地	S59.4.1	738,300	475,643	211,674	135,304	28.4	63.9	7
合 計		1,084,278	692,054	428,085	336,227	48.5	78.5	23

※：事業用借地契約によるものは含まない。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は2,253万円余で、予算額に比べ2,857万円余の減額となっている。

営業収益は、主に江島工業団地売却に係る分譲金収入である。また、営業外収益は預金利息等である。

収益的支出の決算額は2,259万円余で、予算額に比べ3,523万円余の不用額を生じている。これは、主として江津地域拠点工業団地の宅地造成事業費の減によるものである。

営業費用は、江島工業団地宅地売却原価及び一般管理費である。

(表 2) 収益的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
土地造成事業収益	51,109,000	22,533,942	△ 28,575,058	44.0	
営 業 収 益	49,520,000	20,920,643	△ 28,599,357	42.2	
営業外収益	1,589,000	1,613,299	24,299	101.5	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
土地造成事業費用	57,827,000	22,594,039	0	35,232,961	39.0	
営 業 費 用	57,098,000	22,506,537	0	34,591,463	39.4	
営業外費用	729,000	87,502	0	641,498	12.0	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額 (税込み) の状況は、(表 3) のとおりである。

資本的収入は、決算額と予算額は同額で 0 円となっている。

資本的支出の決算額は 3,241 万円余で予算額に比べ 1,809 万円余の不用額を生じている。これは江津拠点工業団地造成事業費の減によるものである。

また、880 万円余の繰越額が発生しているが、これは江津拠点工業団地造成事業費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,241 万円余は、過年度分損益勘定留保資金 2,909 万円余及び資本的収支余剰資金 331 万円余で補っている。

(表3) 資本的収入及び支出(税込み)

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
資本的収入	0	0	0	—	
投資回収金	0	0	0	—	

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
資本的支出	59,310,000	32,412,856	8,802,000	18,095,144	54.6	
土地造成費	32,935,000	6,038,654	8,802,000	18,094,346	18.3	
長期借入金償還金	26,375,000	26,374,202	0	798	100.0	

3 経営成績

平成25年度の経営成績は、(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益2,253万円余に対し総費用2,259万円余で、差引き6万円余の純損失となった。

- (1) 総収益は2,253万円余で、前年度に比べ1,633万円余(△42.0%)減少している。

営業収益は2,092万円余で、これは主として、江島工業団地売却に係る分譲金収入である。

営業外収益は161万円余で、前年度に比べ101万円余(170.0%)増加している。これは、雑収益の増等によるものである。

- (2) 総費用は2,259万円余で、前年度に比べ1,505万円余(△39.9%)減少している。

営業費用は2,250万円余で、前年度に比べ1,514万円余(△40.2%)減少している。これは、平成25年度に江島工業団地で1区画の土地売却があったが、前年度に比べ売却面積が減となったことで、宅地売却原価が1,639万円余(△47.0%)の減となったことによるものである。

- (3) また、当年度未処理欠損金は利益積立金で補てんすることとしている。

4 財政状態

平成25年度の財政状態は、(別表2) 比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は20億213万円余で、前年度に比べ3,013万円余(△1.4%)の減となった。これは、主に江島工業団地売却に伴う完成宅地の減や分譲収入未収金の減によるものである。

負債合計は16億4,788万円余で、前年度に比べ3,007万円余(△1.7%)の減となった。これは、主として江島工業団地の分譲に係る借入金の償還による一般会計借入金の減によるものである。

資本合計は3億5,424万円余で、前年度に比べ6万円余(△0.1%)の減となった。これは、利益剰余金の減によるものである。

5 資金収支

平成25年度の資金収支の状況は、(表4) のとおりである。

受入資金総額1億4,600万円余に対し、支払資金総額は4,418万円余で、差引1億182万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金8,000万円、普通預金2,182万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
土地造成事業収益	0	未・成 宅 地	2,734,530
未 収 金	56,946,459	前 払 金	3,411,348
前 受 金	453,035		
小 計	57,399,494	未 払 金	37,912,585
前年度からの繰越金	88,608,214	預 り 金	118,225
受 入 合 計	146,007,708	支 払 合 計	44,187,688
収 支 差 引 額	101,820,020		

6 経営分析

平成25年度の経営分析の主要指標は、(表5) のとおりである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は17.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

短期債務支払能力を示す流動比率は2,710.3%で、前年度に比べ1,075.3ポイント上昇した。

(表5) 経営分析

(単位：%)

区 分	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	全平均	算 式
自己資本 構成比率	17.4	17.3	17.4	17.7	51.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流動比率	83,280.4	426.5	1,635.0	2,710.3	332.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注)：全国平均は、平成24年度地方公営企業年鑑による。

(別表1) 比較損益計算書

宅地造成事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	20,920,643	92.8	38,275,266	98.5	△ 17,354,623	△ 45.3
宅 地 売 却 収 益	19,820,135	88.1	37,174,758	95.6	△ 17,354,623	△ 46.7
そ の 他 営 業 収 益	1,100,508	4.9	1,100,508	2.7	0	0.0
営 業 費 用	22,506,537	99.6	37,648,061	100.0	△ 15,141,524	△ 40.2
宅 地 売 却 原 価	18,419,893	81.5	34,815,762	92.5	△ 16,395,869	△ 47.1
一 般 管 理 費	4,086,644	18.1	2,832,299	7.5	1,254,345	44.3
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	-
営 業 損 益	△ 1,585,894	-	627,205	-	△ 2,213,099	-
営 業 外 収 益	1,613,299	7.2	597,368	1.5	1,015,931	170.1
受取利息及び配当金	386,154	1.7	444,868	1.1	△ 58,714	△ 13.2
他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 収 益	1,227,145	5.4	152,500	0.4	1,074,645	704.7
営 業 外 費 用	87,502	0.4	0	0.0	87,502	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 支 出	87,502	0.4	0	0.0	87,502	皆増
経 常 損 益	△ 60,097	-	1,224,573	-	△ 1,284,670	-
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
当 年 度 純 損 益	△ 60,097	-	1,224,573	-	△ 1,284,670	-
繰 越 利 益 剰 余 金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△ 60,097	-	1,224,573	-	△ 1,284,670	-
総 収 益	22,533,942	100.0	38,872,634	100.0	△ 16,338,692	△ 42.0
総 費 用	22,594,039	100.0	37,648,061	100.0	△ 15,054,022	△ 40.0

(別表2) 比較貸借対照表

宅地造成事業会計

(単位: 円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	9,627,040	0.5	14,297,040	0.7	△ 4,670,000	△ 32.7
有 形 固 定 資 産	287,040	0.0	287,040	0.0	0	0.0
土 地	287,040	0.0	287,040	0.0	0	0.0
投 資	9,340,000	0.5	14,010,000	0.7	△ 4,670,000	△ 33.3
長 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
年 賦 未 収 金	9,340,000	0.5	14,010,000	0.7	△ 4,670,000	△ 33.3
宅 地 造 成	1,890,678,073	94.4	1,894,969,312	93.2	△ 4,291,239	△ 0.2
完 成 宅 地	1,003,741,862	50.1	1,014,769,105	49.9	△ 11,027,243	△ 1.1
江島工業団地造成事業費	203,731,178	10.1	214,758,421	10.6	△ 11,027,243	△ 5.1
江津地域拠点工業団地	800,010,684	40.0	800,010,684	39.4	0	0.0
未 成 宅 地	886,936,211	44.3	880,200,207	43.3	6,736,004	0.8
江津地域拠点工業団地造成事業費	886,936,211	44.3	880,200,207	43.3	6,736,004	0.8
流 動 資 産	101,826,623	5.1	123,003,504	6.1	△ 21,176,881	△ 17.2
現 金 預 金	101,820,020	5.1	88,608,214	4.4	13,211,806	14.9
預 金	101,820,020	5.1	88,608,214	4.4	13,211,806	14.9
未 収 金	6,603	0.0	34,395,290	1.7	△ 34,388,687	皆減
営 業 未 収 金	0	0.0	34,269,758	1.7	△ 34,269,758	-
営 業 外 未 収 金	6,603	0.0	125,532	0.0	△ 118,929	△ 94.7
資 産 合 計	2,002,131,736	100.0	2,032,269,856	100.0	△ 30,138,120	△ 1.5
固 定 負 債	1,644,129,989	82.1	1,670,442,641	82.2	△ 26,312,652	△ 1.6
他 会 計 借 入 金	1,642,342,641	82.0	1,668,716,843	82.1	△ 26,374,202	△ 1.6
一般会計借入金(負債)	1,642,342,641	82.0	1,668,716,843	82.1	△ 26,374,202	△ 1.6
引 当 金	1,787,348	0.1	1,725,798	0.1	61,550	3.6
退職給与引当金	1,787,348	0.1	1,725,798	0.1	61,550	3.6
流 動 負 債	3,757,175	0.2	7,522,546	0.4	△ 3,765,371	△ 50.1
未 払 金	3,304,140	0.2	7,522,546	0.4	△ 4,218,406	△ 56.1
営 業 未 払 金	16	0.0	529,946	0.0	△ 529,930	△ 100.0
営 業 外 未 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 未 払 金	3,304,124	0.2	6,992,600	0.3	△ 3,688,476	△ 52.7
そ の 他 流 動 負 債	453,035	0.0	0	0.0	453,035	皆増
前 受 金	453,035	0.0	0	0.0	453,035	皆増
負 債 合 計	1,647,887,164	82.4	1,677,965,187	82.6	△ 30,078,023	△ 1.8
資 本 金	303,682,589	15.2	303,682,589	14.9	0	0.0
自 己 資 本 金	303,682,589	15.2	303,682,589	14.9	0	0.0
組 入 資 本 金	303,682,589	15.2	303,682,589	14.9	0	0.0
借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	-
企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	-
他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
剰 余 金	50,561,983	2.5	50,622,080	2.5	△ 60,097	△ 0.1
資 本 剰 余 金	30,356,183	1.5	30,356,183	1.5	0	0.0
他 会 計 補 助 金	30,356,183	1.5	30,356,183	1.5	0	0.0
利 益 剰 余 金	20,205,800	1.0	20,265,897	1.0	△ 60,097	△ 0.3
利 益 積 立 金	20,265,897	1.0	19,041,324	0.9	1,224,573	6.4
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△ 60,097	0.0	1,224,573	0.1	△ 1,284,670	-
資 本 合 計	354,244,572	17.7	354,304,669	17.4	△ 60,097	△ 0.1
負 債 ・ 資 本 合 計	2,002,131,736	100.0	2,032,269,856	100.0	△ 30,138,120	△ 1.5

(参考)

公営企業会計の総括表 (病院局)

損益計算書

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
医 業 収 益	16,355,546,081	1,416,577,591	17,772,123,672
医 業 費 用	17,869,563,880	2,151,439,245	20,021,003,125
医 業 損 益	△ 1,514,017,799	△ 734,861,654	△ 2,248,879,453
医 業 外 収 益	1,770,787,805	766,384,039	2,537,171,844
医 業 外 費 用	1,242,517,375	205,239,590	1,447,756,965
医 業 外 損 益	528,270,430	561,144,449	1,089,414,879
経 常 損 益	△ 985,747,369	△ 173,717,205	△ 1,159,464,574
特 別 利 益	5,839,163	8,882,834	14,721,997
特 別 損 失	8,185,365	7,722,220	15,907,585
特 別 損 益	△ 2,346,202	1,160,614	△ 1,185,588
当 年 度 純 損 益	△ 988,093,571	△ 172,556,591	△ 1,160,650,162
前 年 度 繰 越 欠 損 金	13,549,015,978	3,351,931,588	16,900,947,566
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	14,537,109,549	3,524,488,179	18,061,597,728
総 収 益	18,132,173,049	2,191,844,464	20,324,017,513
総 費 用	19,120,266,620	2,364,401,055	21,484,667,675

貸借対照表

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
固 定 資 産	26,248,049,187	5,215,259,800	31,463,308,987
流 動 資 産	11,199,123,643	1,310,200,754	12,509,324,397
繰 延 勘 定	630,447,510	114,948,191	745,395,701
資 産 合 計	38,077,620,340	6,640,408,745	44,718,029,085
固 定 負 債	44,000,000	712,670,000	756,670,000
流 動 負 債	2,416,633,633	161,824,238	2,578,457,871
負 債 合 計	2,460,633,633	874,494,238	3,335,127,871
資 本 金	46,939,657,518	9,268,437,521	56,208,095,039
自 己 資 本 金	22,101,136,794	4,137,156,745	26,238,293,539
借 入 資 本 金	24,838,520,724	5,131,280,776	29,969,801,500
剰 余 金	△ 11,322,670,811	△ 3,502,523,014	△ 14,825,193,825
資 本 剰 余 金	3,214,438,738	21,965,165	3,236,403,903
欠 損 金	14,537,109,549	3,524,488,179	18,061,597,728
資 本 合 計	35,616,986,707	5,765,914,507	41,382,901,214
負 債 ・ 資 本 合 計	38,077,620,340	6,640,408,745	44,718,029,085

公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書

（単位：円）

区 分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
営 業 収 益	2,133,341,198	152,723,292	1,697,096,680	20,920,643	4,004,081,813
営 業 費 用	1,698,067,510	163,997,640	1,470,474,647	22,506,537	3,355,046,334
営 業 損 益	435,273,688	△ 11,274,348	226,622,033	△ 1,585,894	649,035,479
財 務 収 益	4,559,327	0	0	0	4,559,327
財 務 費 用	53,850,679	0	0	0	53,850,679
事業（営業）外収益	95,462,903	9,994,333	57,681,854	1,613,299	164,752,389
事業（営業）外費用	37,110,262	12,408,504	214,375,220	87,502	263,981,488
経 常 損 益	444,334,977	△ 13,688,519	69,928,667	△ 60,097	500,515,028
特 別 利 益	2,192,102	123,082,900	0	0	125,275,002
特 別 損 失	5,614,202	146,812,300	0	0	152,426,502
当 年 度 純 損 益	440,912,877	△ 37,417,919	69,928,667	△ 60,097	473,363,528
総 収 益	2,235,555,530	285,800,525	1,754,778,534	22,533,942	4,298,668,531
総 費 用	1,794,642,653	323,218,444	1,684,849,867	22,594,039	3,825,305,003

貸借対照表

（単位：円）

区 分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
固 定 資 産	11,820,985,109	5,956,718,196	46,037,928,440	9,627,040	63,825,258,785
宅 地 造 成	-	-	-	1,890,678,073	1,890,678,073
流 動 資 産	1,956,347,111	189,904,550	1,227,561,409	101,826,623	3,475,639,693
繰 延 勘 定	0	0	0	0	0
資 産 合 計	13,777,332,220	6,146,622,746	47,265,489,849	2,002,131,736	69,191,576,551
固 定 負 債	513,540,019	1,727,639,964	858,528,419	1,644,129,989	4,743,838,391
流 動 負 債	290,883,877	8,082,847	155,135,545	3,757,175	457,859,444
負 債 合 計	804,423,896	1,735,722,811	1,013,663,964	1,647,887,164	5,201,697,835
資 本 金	8,905,058,119	1,042,036,824	29,009,296,168	303,682,589	39,260,073,700
自 己 資 本 金	5,394,793,334	398,124,262	17,360,691,091	303,682,589	23,457,291,276
借 入 資 本 金	3,510,264,785	643,912,562	11,648,605,077	0	15,802,782,424
剰 余 金	4,067,850,205	3,368,863,111	17,242,529,717	50,561,983	24,729,805,016
資 本 剰 余 金	3,352,756,558	4,020,887,781	17,172,601,050	30,356,183	24,576,601,572
利 益 剰 余 金	715,093,647	△ 652,024,670	69,928,667	20,205,800	153,203,444
積 立 金	274,180,770	13,804,709	0	20,265,897	308,251,376
当年度未処分利益剰余金	440,912,877	△ 665,829,379	69,928,667	△ 60,097	△ 155,047,932
資 本 合 計	12,972,908,324	4,410,899,935	46,251,825,885	354,244,572	63,989,878,716
負 債 ・ 資 本 合 計	13,777,332,220	6,146,622,746	47,265,489,849	2,002,131,736	69,191,576,551

平成25年度島根県公営企業会計決算審査意見書

平成26年9月発行

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地 県庁分庁舎

島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22-6651 (代表)

FAX (0852) 22-6212

ホームページ <http://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp

